

2022年9月期 決算発表



第31回（2022年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 大賞

「太陽の庭」 坂本 希和子



こちらから
頭取による説明動画
がご覧いただけます。

1

■ 琉球銀行について

- 琉球銀行の概要 …… 4
- 琉球銀行の沿革 …… 5

2

■ コロナ禍における沖縄経済

- 日銀短観 …… 7
- 観光 …… 8
- 失業率・有効求人倍率、
企業倒産 …… 9
- 公共工事請負額・新設
住宅着工戸数 …… 10

3

■ 2022年9月期決算

- 決算の概要（連結）① …… 12
- 決算の概要（連結）② …… 13
- 決算の概要（単体） …… 14
- 損益推移ダイジェスト …… 15
- 2022年9月期の損益状況 …… 16
- 顧客向けサービス利益 …… 17
- 貸出金① …… 18
- 貸出金② …… 19
- コロナ禍の金融支援 …… 20
- 預金 …… 21
- 役務利益 …… 22
- 預かり資産 …… 23
- 個人向け資産承継サポート …… 24
- 法人向けサービス …… 25
- カードビジネス関連① …… 26
- カードビジネス関連② …… 27
- 有価証券① …… 28
- 有価証券② …… 29
- 与信コスト・開示債権 …… 30
- フォワードルッキングな引当の
概要① …… 31
- フォワードルッキングな引当の
概要② …… 32

- 経費 …… 33
- 当期の機械化投資計画 …… 34
- 人員計画 …… 35
- 自己資本比率 …… 36
- 2023年3月期業績の見通し …… 37
- 配当 …… 38

4

■ 特徴的な取り組み

- TCFD提言に基づく情報開示 …… 40
- 気候変動問題への対応策 …… 41
- 各アライアンスの取り組み …… 42
- コロナ禍への対応と沖縄経済の
見通し …… 43
- DXの取り組み …… 44

1 琉球銀行について



第31回（2022年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 大賞

「太陽の庭」坂本 希和子

会社概要

設立

1948年5月1日

資本金

569億67百万円

登記上の住所

〒900-0015
沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

一時移転先住所

〒900-0034
沖縄県那覇市東町2番1号

店舗数

沖縄県内74カ店、東京都内1カ店

総資産

2兆9,571億円

貸出金

1兆8,266億円

預金

2兆6,908億円

従業員数

1,405名

格付

R&I : A+
JCR : A+

関連会社

琉球リース

住所 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
設立 1972年5月10日
資本金 3億4,600万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容 情報関連機器、事務用機器、その他機械設備のリース並びに割賦販売

OCS

住所 沖縄県那覇市松山2丁目3番10号
設立 2008年8月26日
資本金 2億7,912万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容 クレジットカード業務、個別信用購入あっせん業、アクワイアリング受託業務

りゅうぎんディーシー

住所 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
設立 1984年4月25日
資本金 1億9,500万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容 クレジットカード業務、ローン業務、信用保証業務

りゅうぎん保証

住所 沖縄県那覇市東町2番1号那覇ポートビル7階
設立 1979年7月2日
資本金 2,000万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容 不動産金融ならびに消費者金融にかかわる借入債務の保証業務等

りゅうぎん総合研究所

住所 沖縄県那覇市壺川1丁目1番地9りゅうぎん健保会館3階
設立 2006年6月28日
資本金 2,300万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容 産業・経済・金融調査、研究業務、講演会・研修などの企画・運営業務

りゅうぎんビジネスサービス

住所 沖縄県浦添市屋富祖3丁目33番1号
設立 1983年9月16日
資本金 1,000万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容 現金精査・整理業務、ATMの保守・管理業務、文書などの配送業務

1948年 5月	琉球列島米軍政府布令第1号により設立
1972年 1月	米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
5月	琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得 布令銀行から「銀行法」に基づく普通銀行へ転換
1983年10月	沖縄県で初の株式上場 (東京証券取引所第2部、福岡証券取引所) その後1985年9月東京証券取引所第1部指定
1999年 9月	227億円の第三者割当増資ならびに公的資金400億円導入(無担保 転換社債)、経営健全化計画を策定
2006年 1月	じゅうだん会(地銀8行)「共同版システム」スタート
10月	公的優先株式400億円のうち、340億円を取得、消却
2010年 7月	公的資金を完済、経営健全化計画完了
2015年 4月	株式会社OCSを連結子会社化
2017年 1月	「りゅうぎんカード加盟店サービス」取扱開始
7月	株式会社琉球リースを完全子会社化
2018年 5月	創立70周年を迎える
9月	56億円の公募増資を実施
2019年11月	りゅうぎんグループSDGs宣言を策定
2020年 4月	中期経営計画「SINKA 2020」スタート
4月	TSUBASAアライアンスへ参加
2020年12月	仮本店ビルへ一時移転
2021年 1月	沖縄銀行と沖縄経済活性化パートナーシップを締結
2022年 4月	東証の新市場「プライム市場」に上場

琉球銀行は、米軍統治下の1948年5月1日、米軍政府布令に基づく特殊銀行として設立されました。資本金の51%を米軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立された当行の設立初期の業務内容は、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

本土復帰を控えた1972年の春、株式会社へ組織変更するとともに米軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。1983年には県内企業として初の株式上場を実現しました。

1999年9月には、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金を導入し、資産の健全化と財務体質の強化を図り、2010年7月に公的資金を完済しました。

2015年4月にクレジットカード事業、個別信用購入斡旋業務を行う株式会社OCSを連結子会社化、2017年7月に総合リース業務を行う株式会社琉球リースを完全子会社化するなど、グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立を図りました。

2020年4月からは、中期経営計画「SINKA 2020」をスタートさせ、「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」を目指す姿に掲げ、コロナ禍による環境の変化を受けたお客さまに対し、積極的な金融支援を実施しています。

また、2020年4月に(株)千葉銀行を幹事行とする「TSUBASAアライアンス」に参加したほか、2022年4月には東証の新市場である「プライム市場」に上場をしました。

2 コロナ禍における 沖縄経済

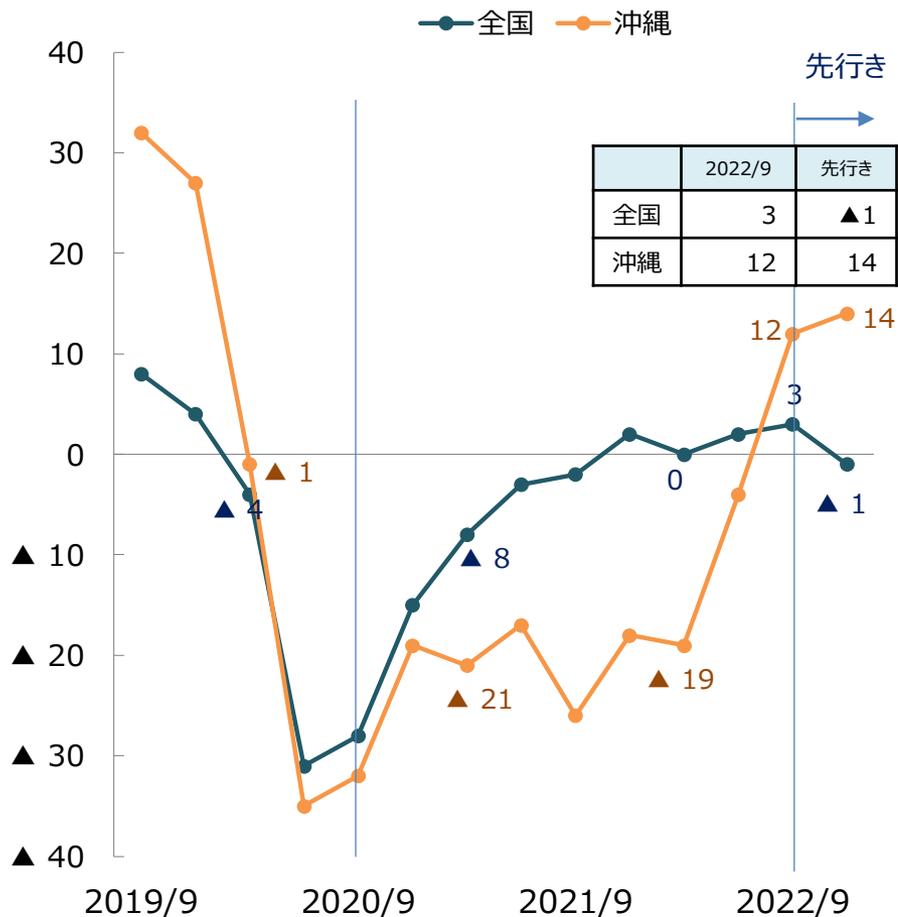


第31回（2022年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 大賞

「太陽の庭」坂本 希和子

社会経済活動の再開により観光業を中心に急激に回復してきている。

業況判断DI (良い - 悪い)



(出所) 日本銀行那覇支店のデータを基にグラフ作成

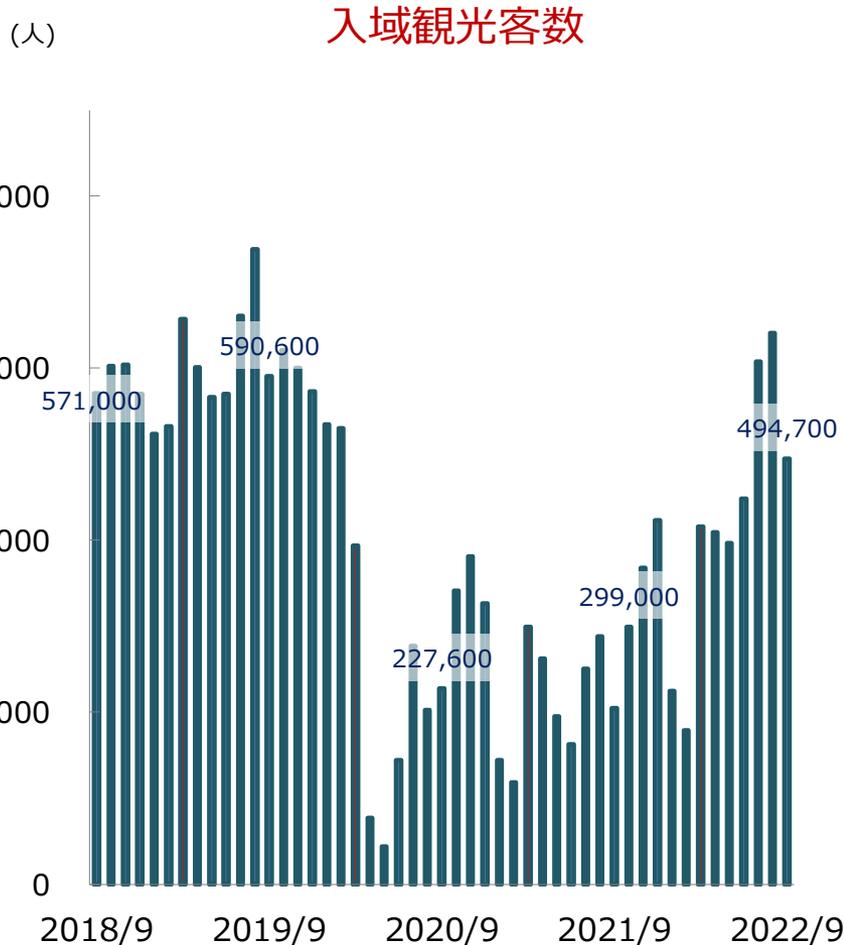
県内金融経済概況

- 短観における企業の業況判断をみると、2022年3月から改善の動きがみられ持ち直しが続く見通しである。
- 先行き予測は「良い」超幅が2ポイント改善し、14の「良い」超となる見通し。

主要指標の動向

- 観光は政府の観光需要の喚起および水際対策の緩和などで持ち直している。
- 雇用情勢は観光需要拡大を受け、回復の兆しがみられる。
- 公共投資は底堅く推移しており、住宅投資は弱めの動きとなっている。

入域観光客数および県内主要ホテルの稼働率は、政府の観光需要の喚起および水際対策の緩和等で改善傾向である。



(出所) 沖縄県のデータを基にグラフ作成

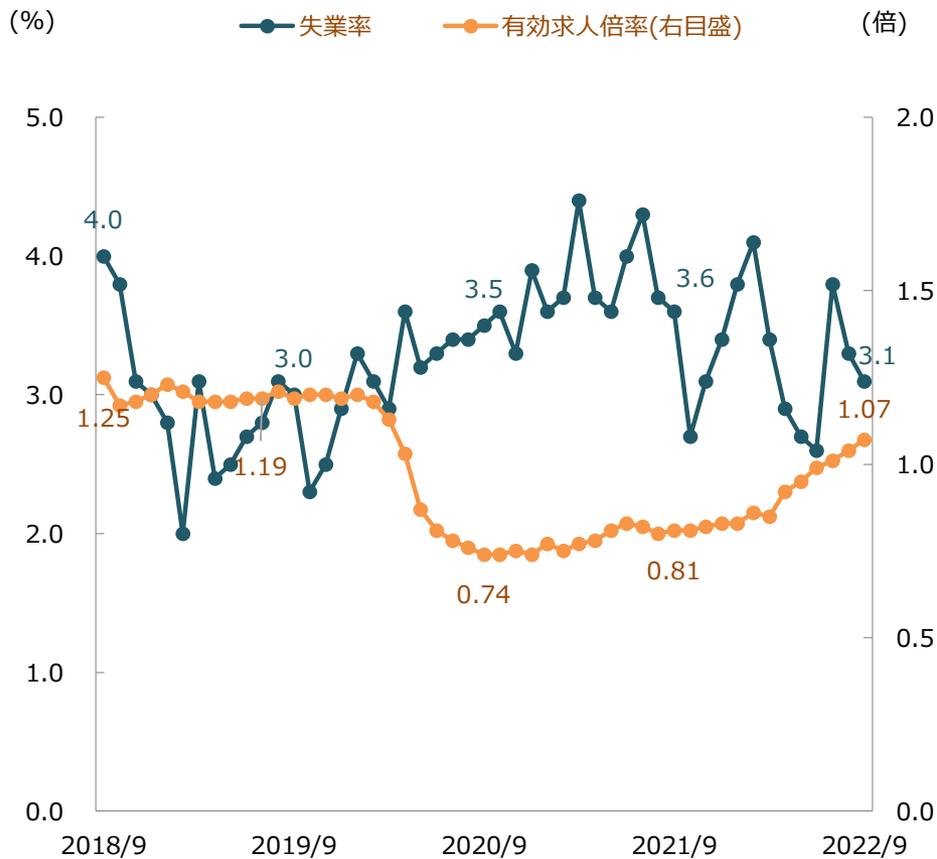


(出所) ㈱りゅうぎん総研のデータを基にグラフ作成

失業率・有効求人倍率、企業倒産

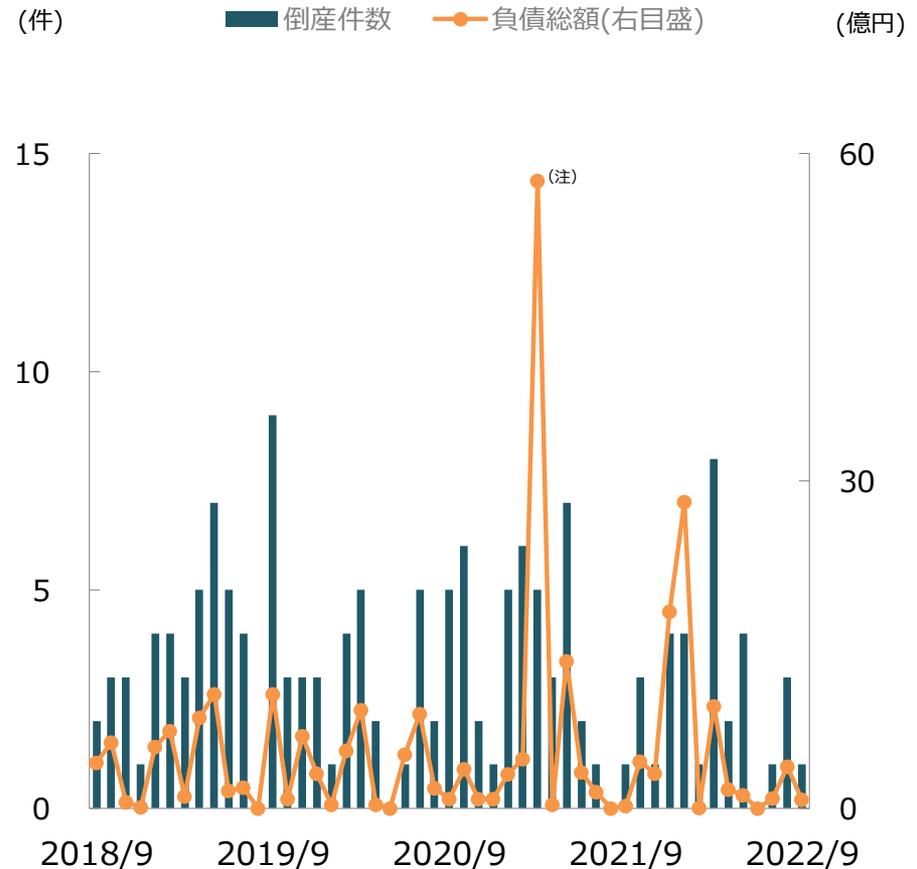
雇用情勢は、観光需要の拡大により有効求人倍率が改善傾向。企業倒産件数も落ち着いた動きである。

失業率と有効求人倍率



(出所) 沖縄県、内閣府、総務省

企業倒産件数と負債総額



(出所) 東京商工リサーチ

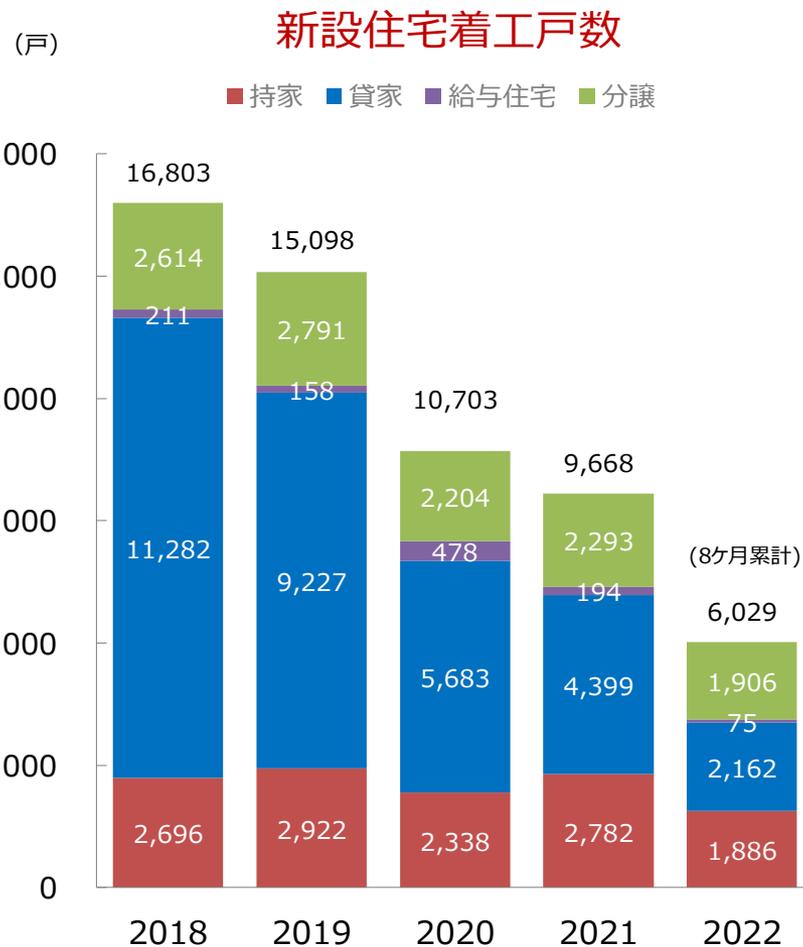
(注) 【2021/3負債総額 約57億円】
* 宿泊業：約36億円
* 化学工業製品製造：約17億円

公共工事請負額・新設住宅着工戸数

公共工事請負額は、新型コロナウイルス感染症拡大後も底堅く推移。新設住宅着工戸数は、貸家住宅および持家住宅着工数の減少を主因に弱めの動きとなっている。



(出所) 西日本建設業保証沖縄支店



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

3 2022年9月期 決算



第31回（2022年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 大賞

「太陽の庭」坂本 希和子

決算の概要（連結）①

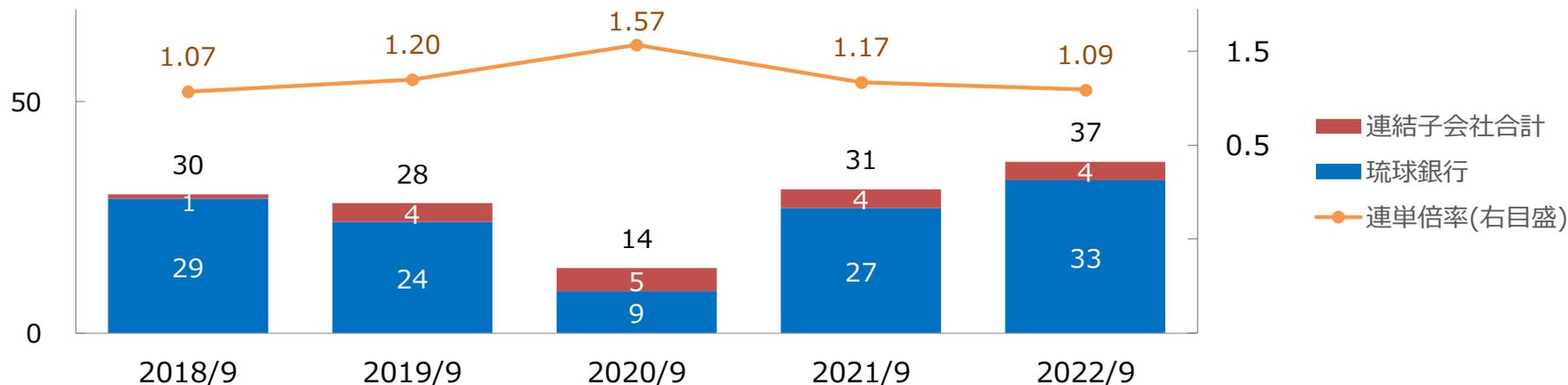
増収・増益。銀行単体の増益要因により連結中間純利益は増益。

(億円)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
経常収益	292	3	288
経常費用	238	▲2	240
経常利益	53	5	47
親会社株主に帰属する中間純利益	37	5	31

(億円)

連結中間純利益の推移と連単倍率



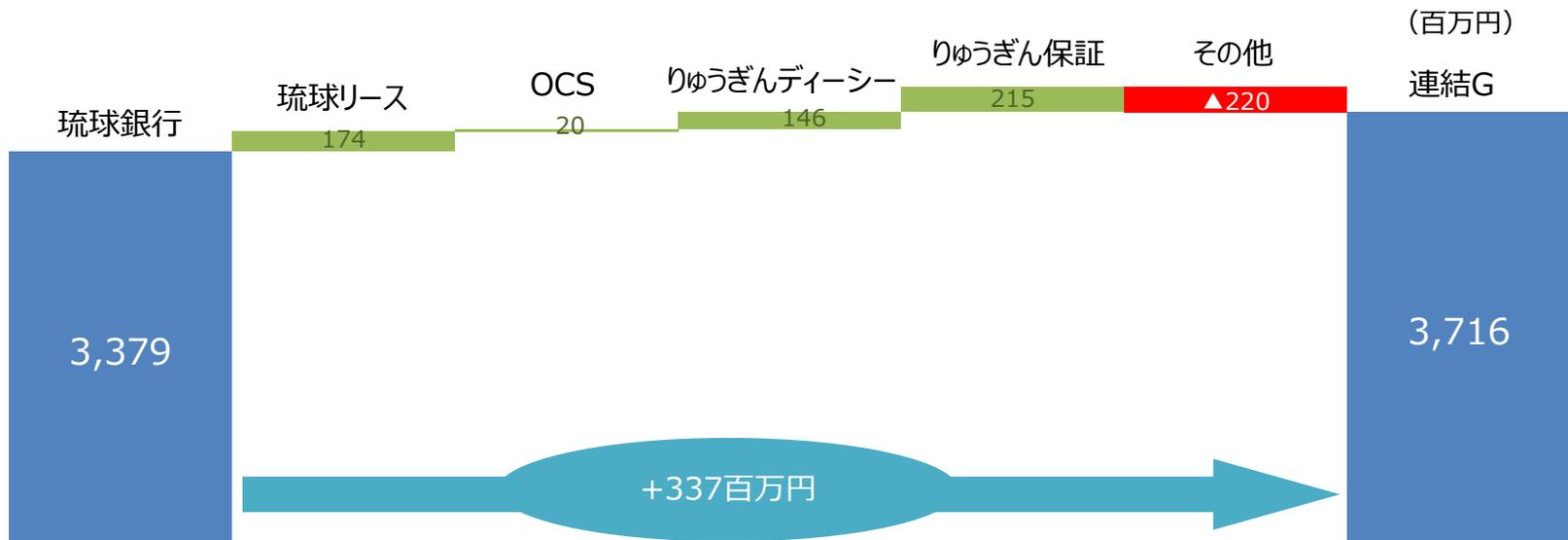
決算の概要（連結）②

琉球銀行グループ各社の中間純利益は黒字を確保。

(億円)

	琉球銀行	琉球リース	OCS	りゅうぎんディーシー	りゅうぎん保証	その他
経常収益	203	77	9	8	3	▲10
経常利益	47	2	0	2	3	▲2
中間純利益	33	1	0	1	2	▲2

(注) その他には内部消去等の他、りゅうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゅうぎん総合研究所が含まれています



決算の概要（単体）

増収増益。役務利益の増加や経費減少に加え、一般貸倒引当金の戻入等により与信コストも減少。

(億円)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
経常収益	203	10	193
業務粗利益 (a)	156	▲1	157
経費 (b)	121	▲1	122
実質業務純益 (c=a-b)	35	1	34
ネット与信コスト	▲10	▲5	▲5
その他臨時損益	1	2	▲1
経常利益	47	8	39
中間純利益	33	7	26

※前年同期比は表上計算

損益推移ダイジェスト (単体 2018/9～2022/9)

(百万円)

	2018/9	2019/9	2020/9	2021/9	2022/9	前年 同期比
顧客向けサービス利益※1	1,353	1,706	1,617	2,409	2,655	+246
うち預貸金収支※2	10,918	11,313	11,530	11,563	11,334	▲229
うち役務利益※3	2,617	2,731	2,777	3,129	3,439	+310
うち経費	▲12,182	▲12,339	▲12,690	▲12,283	▲12,117	+166
市場部門損益	2,602	1,923	997	1,032	982	▲50
証券国際部門損益	2,110	1,698	720	796	705	▲91
うち利息配当金	1,361	621	637	506	781	+275
うち外為・商品売買損益	782	107	60	34	▲195	▲229
うち債券5科目戻	▲73	672	173	79	31	▲48
うち株式3勘定戻	▲18	▲320	19	29	96	+67
政策投資関連	492	224	277	235	277	+42
与信コスト関連	▲126	▲103	▲1,330	582	1,093	+511
うち一般貸倒引当金繰入※4	▲557	▲57	▲864	577	1,161	+584
その他・法人税等	▲947	▲1,134	▲373	▲1,346	▲1,351	▲5
中間純利益	2,882	2,391	911	2,677	3,379	+702

※1 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費

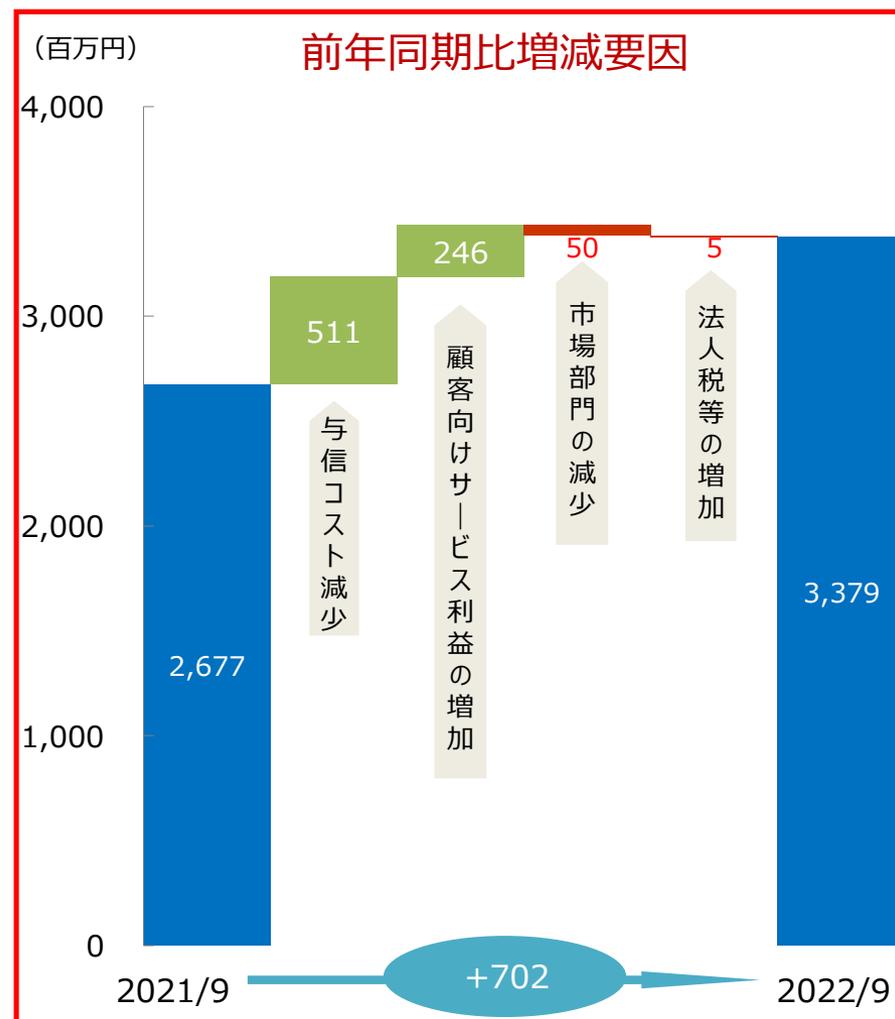
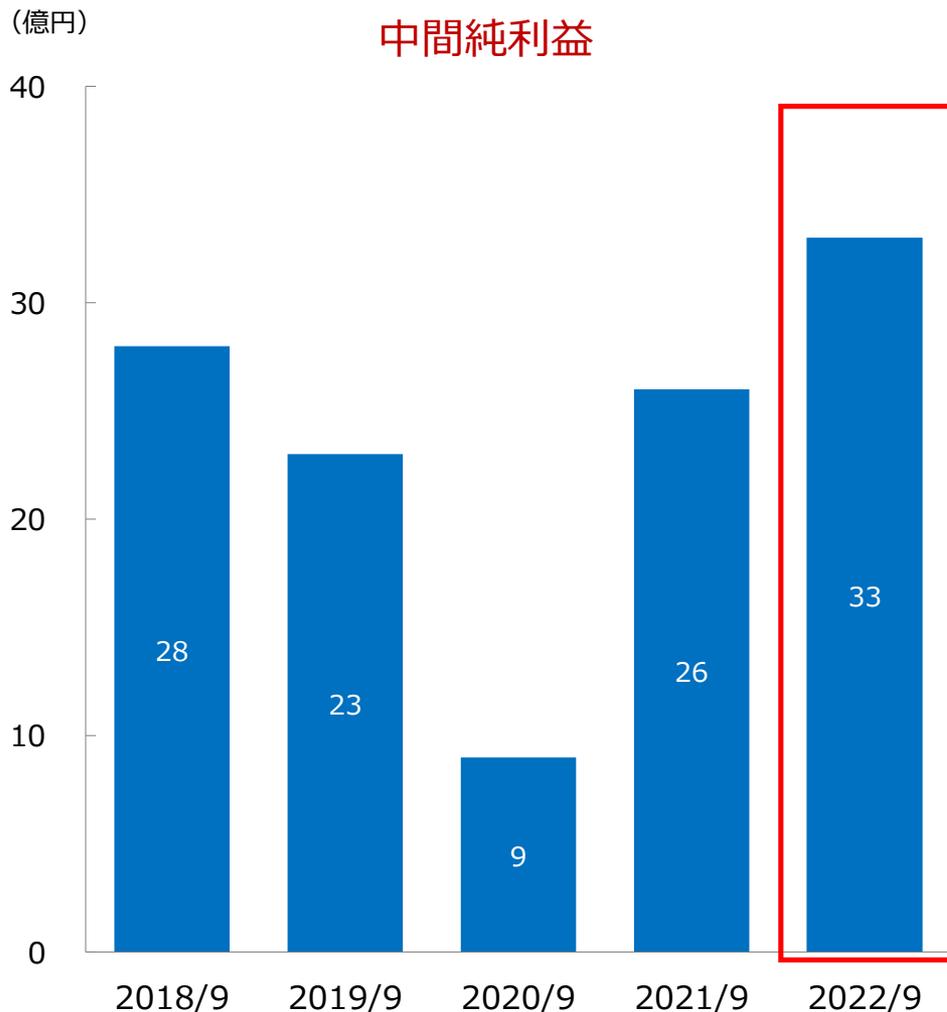
※2 預貸金収支 (ローン関係手数料含む。預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース)

※3 役務利益 (ローン関係手数料除く)

※4 一般貸倒引当金については、繰入は負の表示、戻入は正の表示

2022年9月期の損益状況

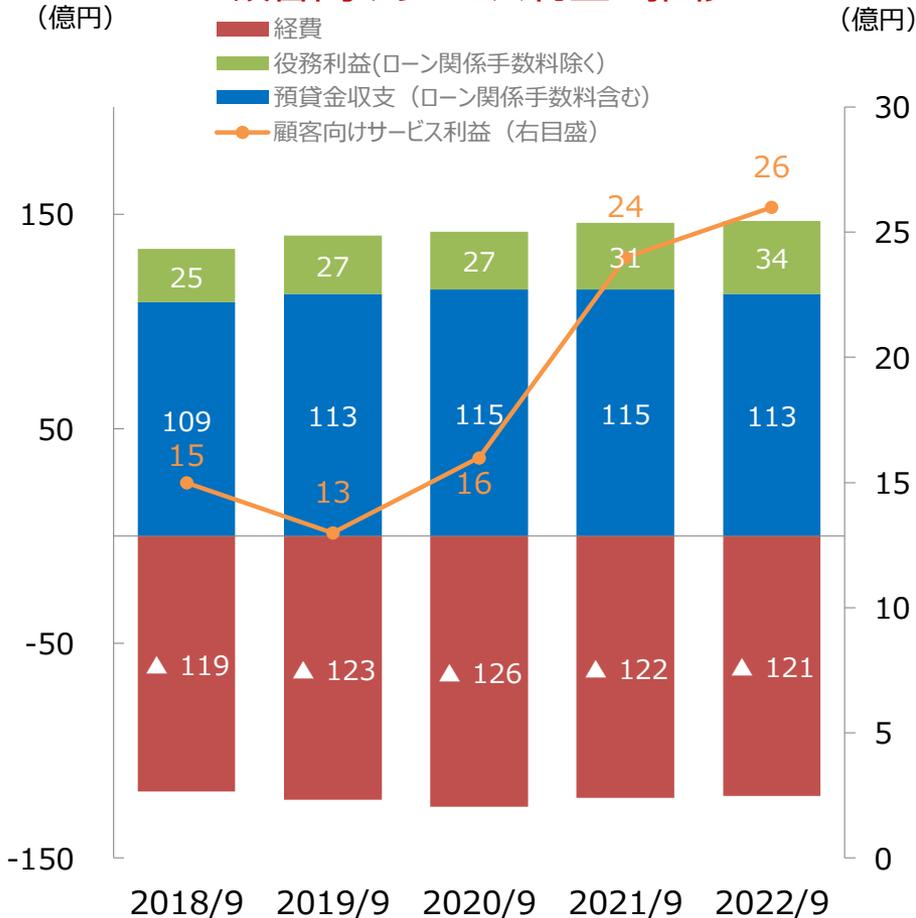
与信コストの減少および顧客向けサービス利益の増加により前年同期比で増益。



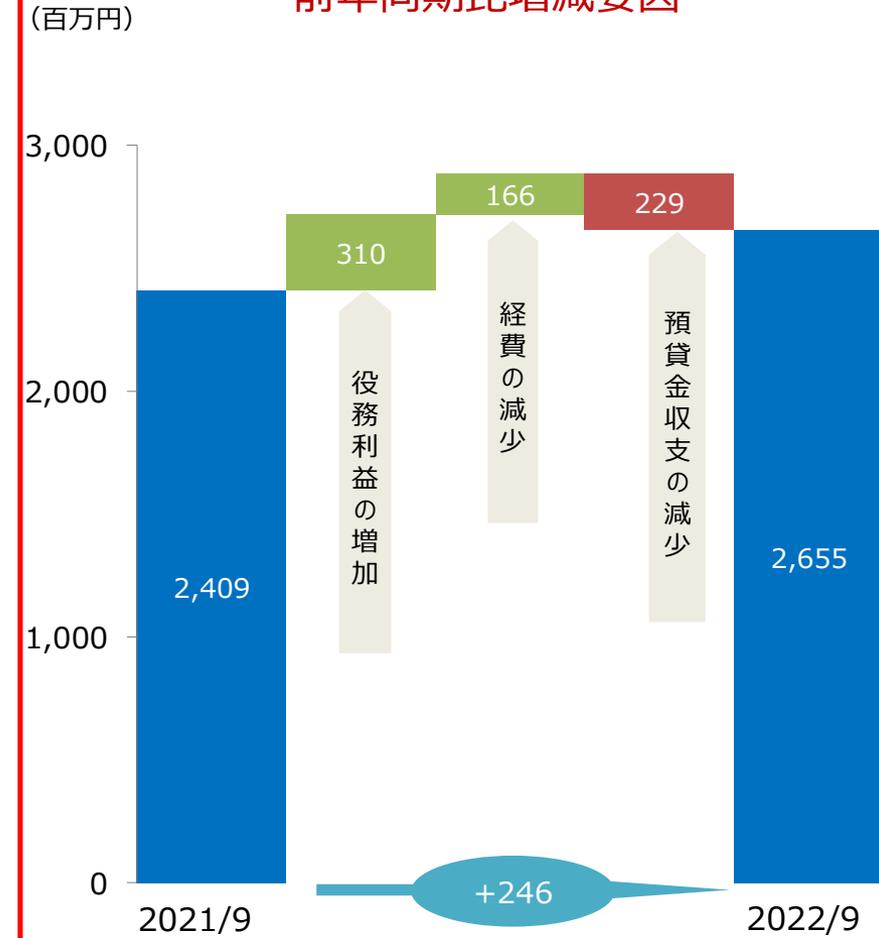
顧客向けサービス利益

役務利益の増加および経費の減少等により、顧客向けサービス利益は増加基調。
役務利益は法人向けサービス手数料、カードビジネス関連手数料が増加を牽引。

顧客向けサービス利益の推移



前年同期比増減要因

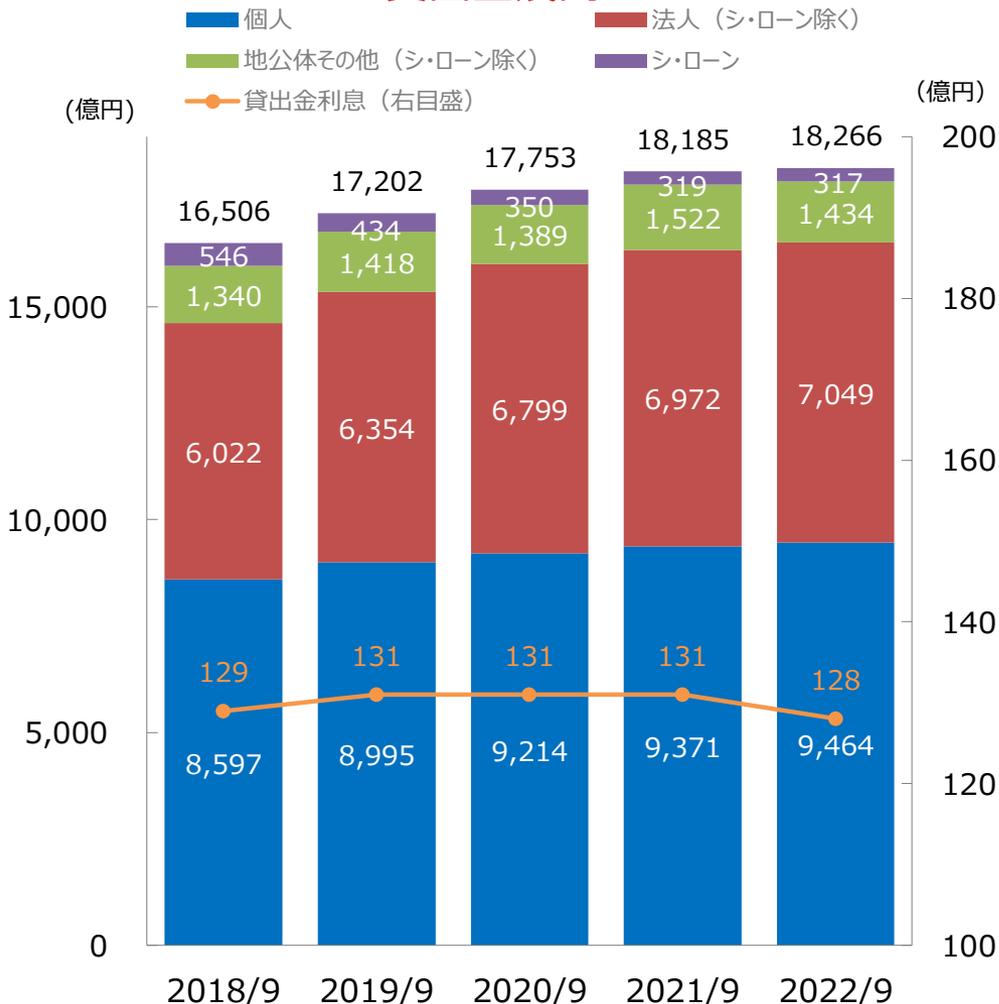


※ 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費

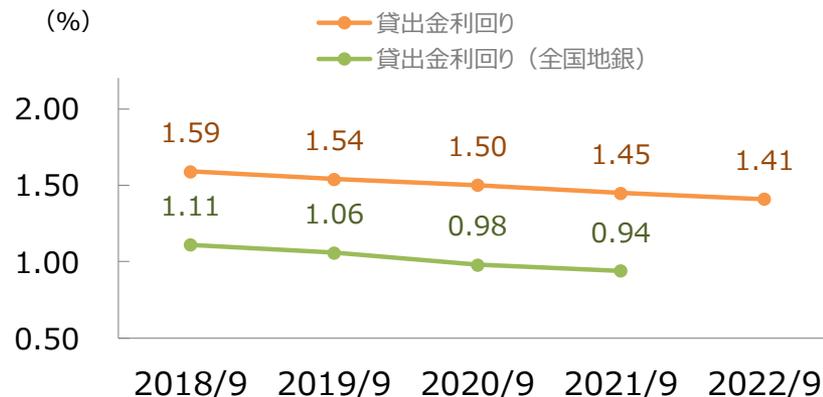
※ 預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース

資金需要の低迷や貸出金利回りの低下により、貸出金利息は減少。

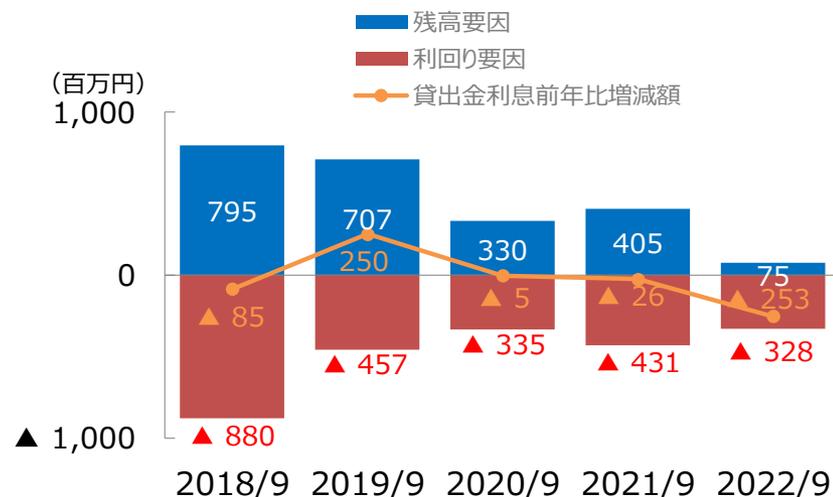
貸出金残高



貸出金利回り



貸出金利息の増減要因

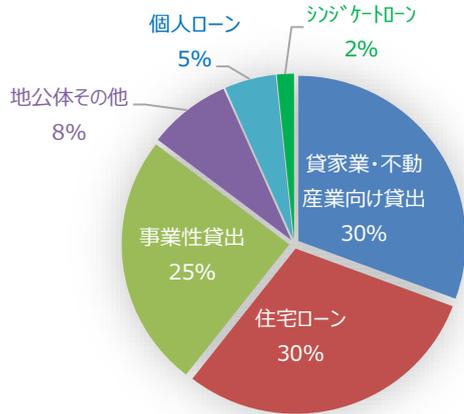


※ 貸出金利息については、ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）を控除

貸出金②

住宅ローンは増加基調。個人ローン、貸家業・不動産向け貸出は減少。

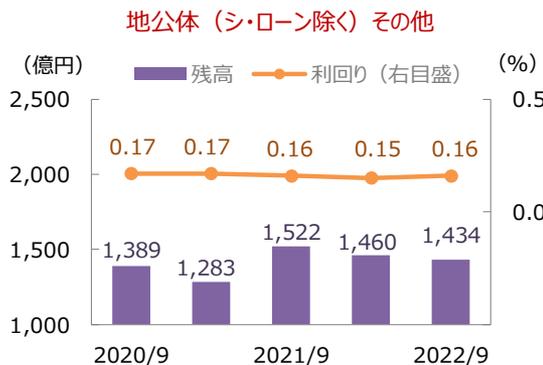
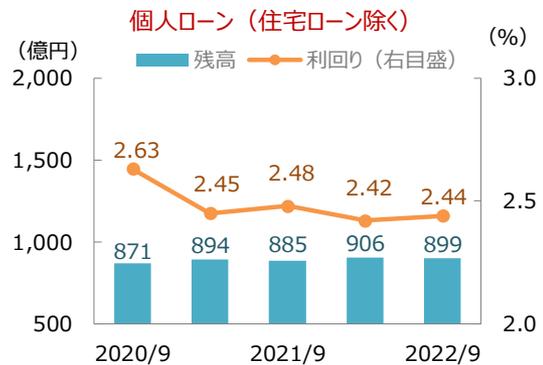
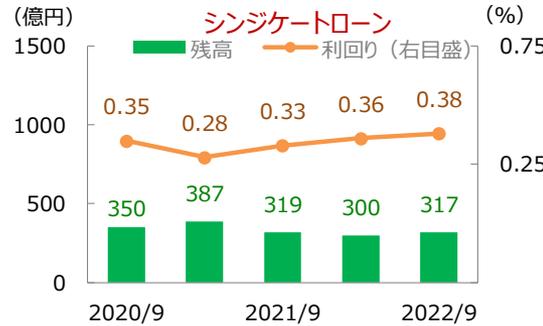
貸出金用途別残高割合



※ 利回りの計算については、ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）を控除

実質無利子・無担保融資の主な自治体の貸出金利水準

自治体名	基準利率（固定）
東京都	1.7%
奈良県	2.175% (うち、国補給分1.9%)
福岡県	1.3%
鹿児島県	1年以内 1.4% 1年超3年以内 1.6% 3年超5年以内 1.7%
沖縄県	0.8%



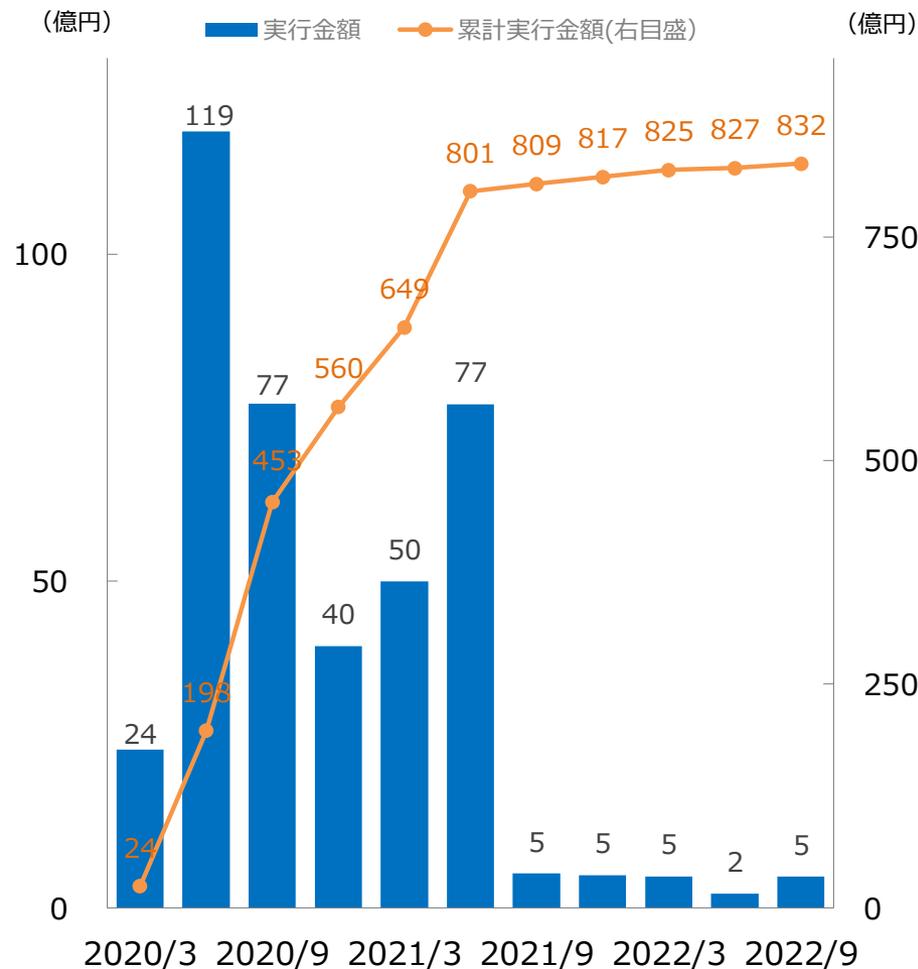
コロナ禍の金融支援

条件変更実行額や新規融資実行額は、経済活動制限の緩和等により落ち着いた動き。

新型コロナ関連等の条件変更実行額推移



新型コロナ対応資金の融資実行金額推移

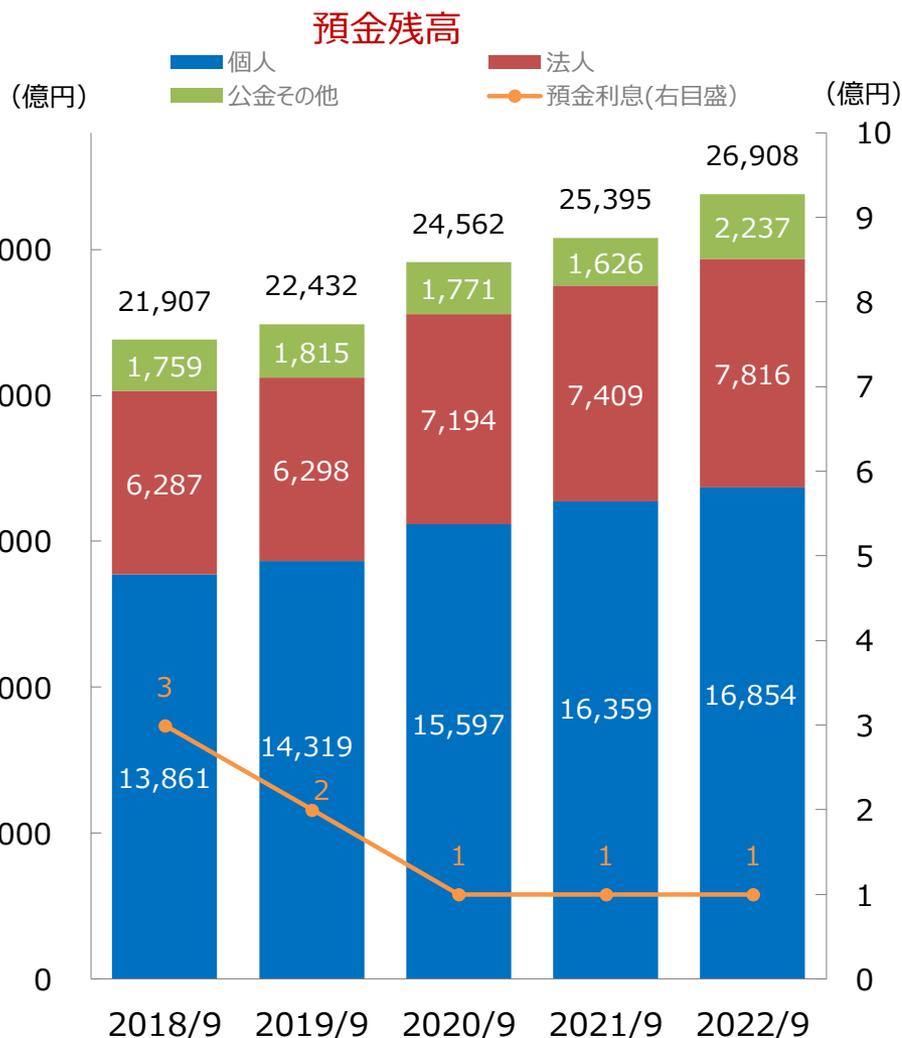


新型コロナ関連等の条件変更債権額推計値

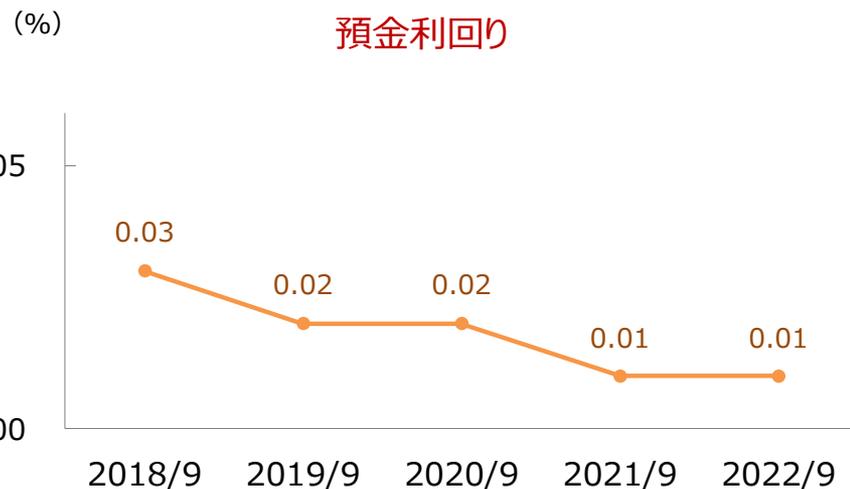


※ 新型コロナ対応資金は県制度融資「中小企業セーフティネット資金」並びに「新型コロナウイルス感染症対策資金(*2021/3受付終了)」の合計値

預金残高は全人格で増加。新型コロナ関連の資金繰り支援、公金の歩留まり等が主因。



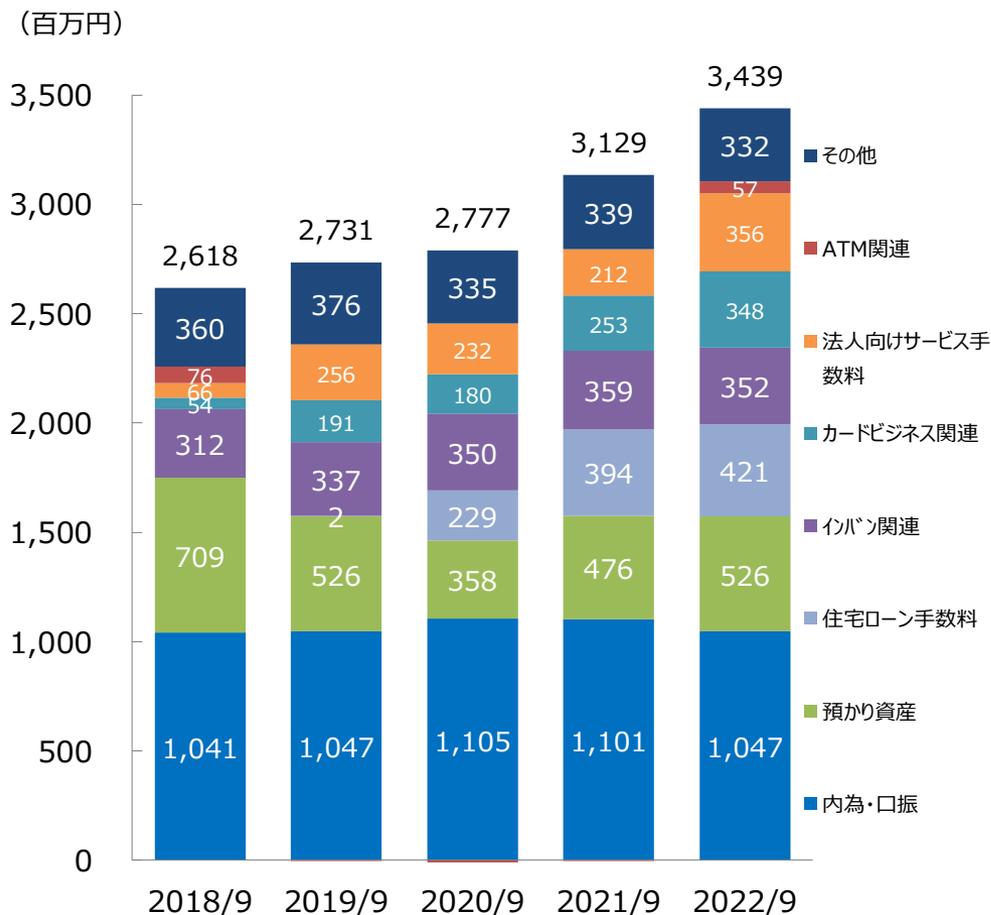
※ 譲渡性預金を含む



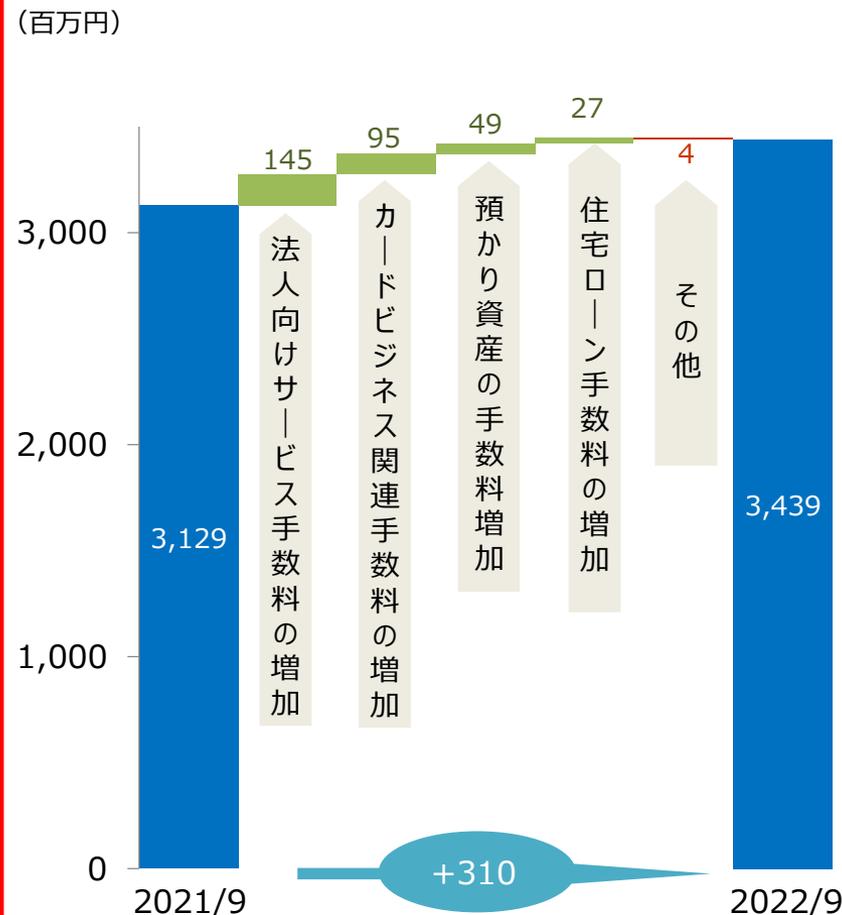
役務利益

法人向けサービス手数料、カードビジネス関連手数料、預かり資産手数料等が、役務利益の増加を牽引。

役務利益の推移 (団信保険料、ローン関係手数料除く)

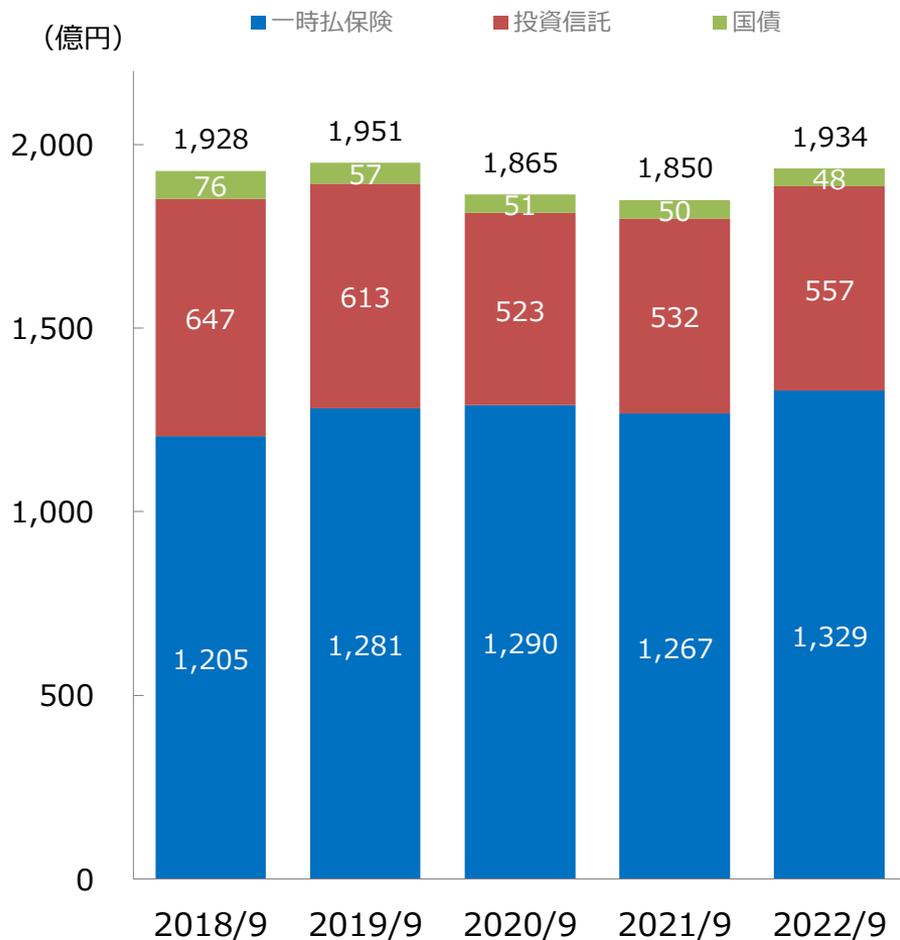


前年同期比増減要因

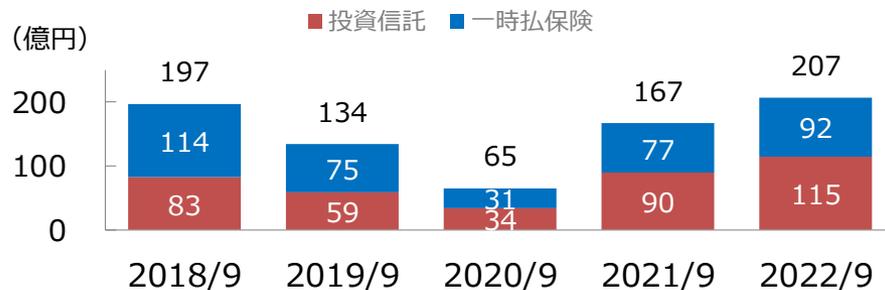


預かり資産の販売強化策の展開により投資信託・一時払保険の販売額が増加。

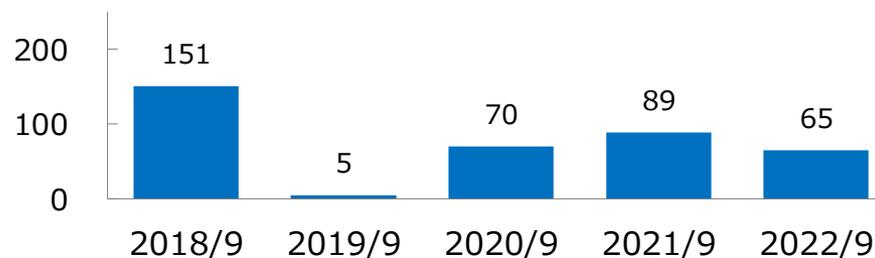
預かり資産残高



預かり資産販売額



法人保険販売額



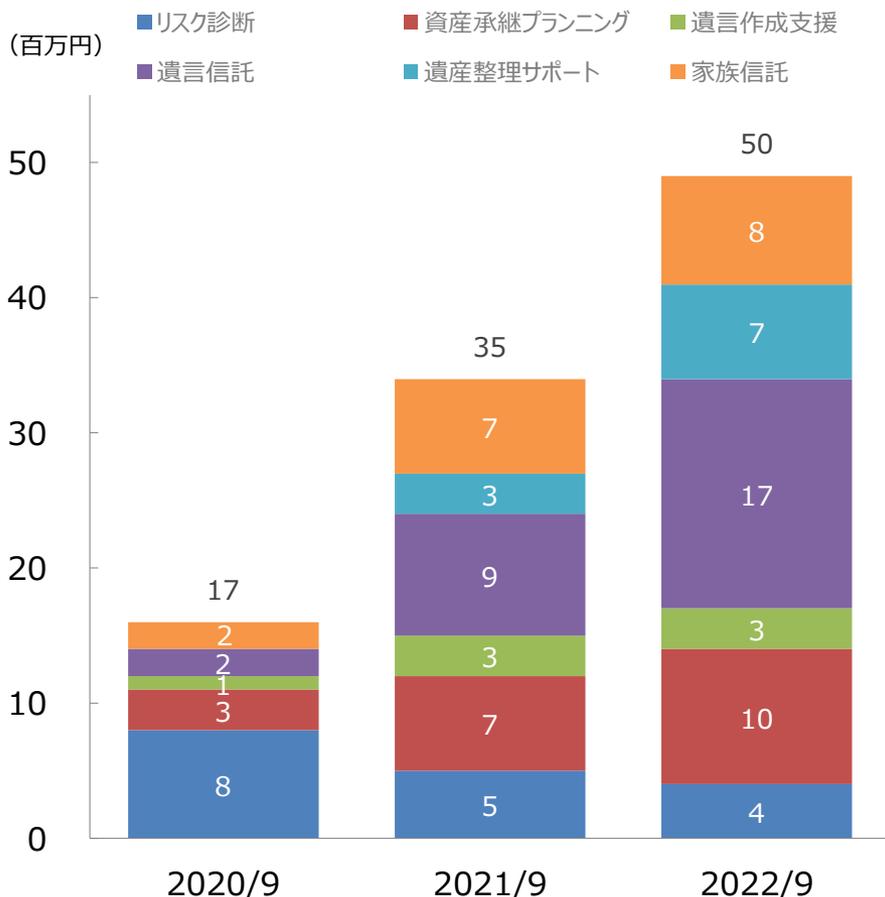
預かり資産の販売強化策の展開(2021/4~)

- 預かり資産販売態勢の強化を目的に組成した「預かり資産推進チーム」を増員し、県内全ブロックに配置。
- 「預かり資産推進チーム」の活動主体を営業支援からリテールフィールド担当者の育成支援とすることで、お客さまのライフステージに応じた最適な商品サービスを提供する人材の育成を進め、相続ビジネスなどの資産承継コンサルティングや資産運用コンサルティングを強化。

個人向け資産承継サポート

2017年度から個人向け資産承継サポート業務を推進。相続ニーズへの取組みが浸透、認知され、相続ビジネス手数料収入が増加。

相続ビジネス手数料収入の推移



個人向け資産承継のサポート方法

個人向け資産承継をワントップでサポート

- 手順1：現状把握（家族構成、財産台帳作成、承継への想い）
- 手順2：リスク診断（遺産分割対策、納税資金の把握等）
- 手順3：資産承継プランニングおよび実行サポート

※資産承継プランニング後、遺言信託、家族信託等の実行支援まで実施

当行のサポート体制

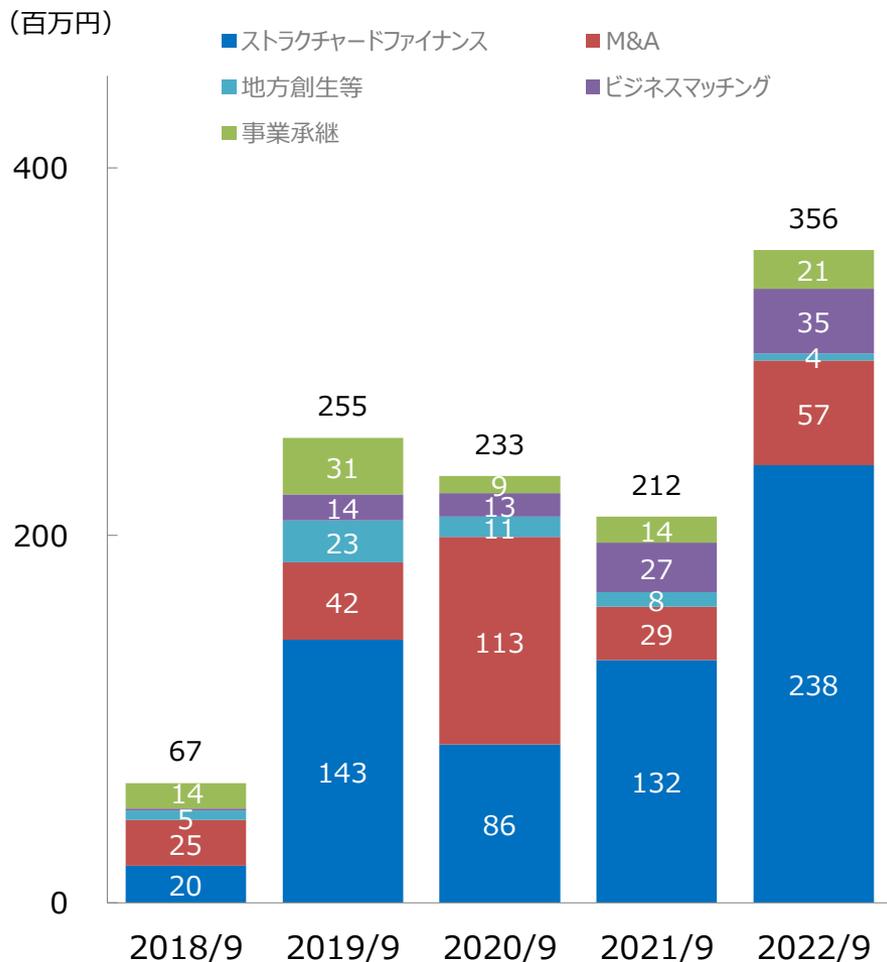
営業担当行員と受信担当行員の双方が営業業務と窓口業務を担うフルフラット化を導入

- ▶ 新型コロナ拡大による相続意識の変化等により相続ニーズが拡大。
- ▶ お客様に品質の高い事務・サービスの提供と営業力の最大化によるソリューションの提供を実現。
- ▶ 本部主導でお客様のライフステージに応じた最適な商品サービスを提供する人材を育成。

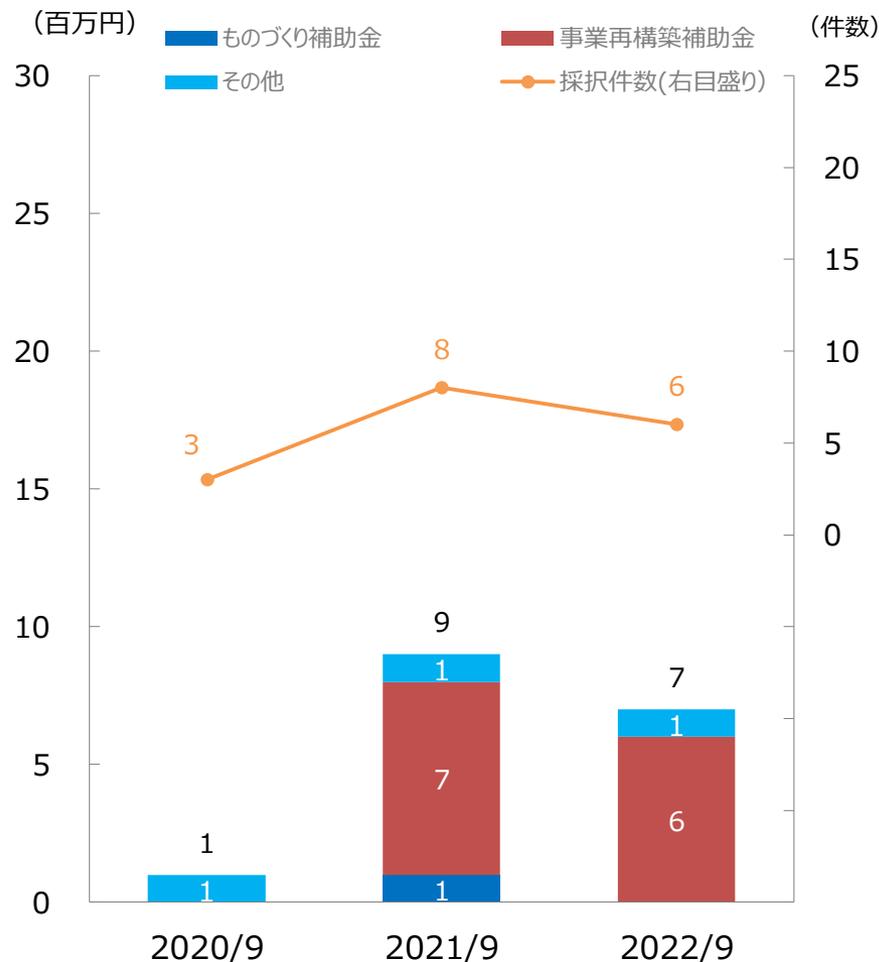


手数料収入は増加。経済活動の再開でストラクチャードファイナンスおよびM & Aの相談件数が増加傾向。また「事業再構築補助金」の申請サポートで事業再構築に挑戦する事業者を支援。

法人向けサービス手数料収入の推移



補助金申請サポート業務手数料収入

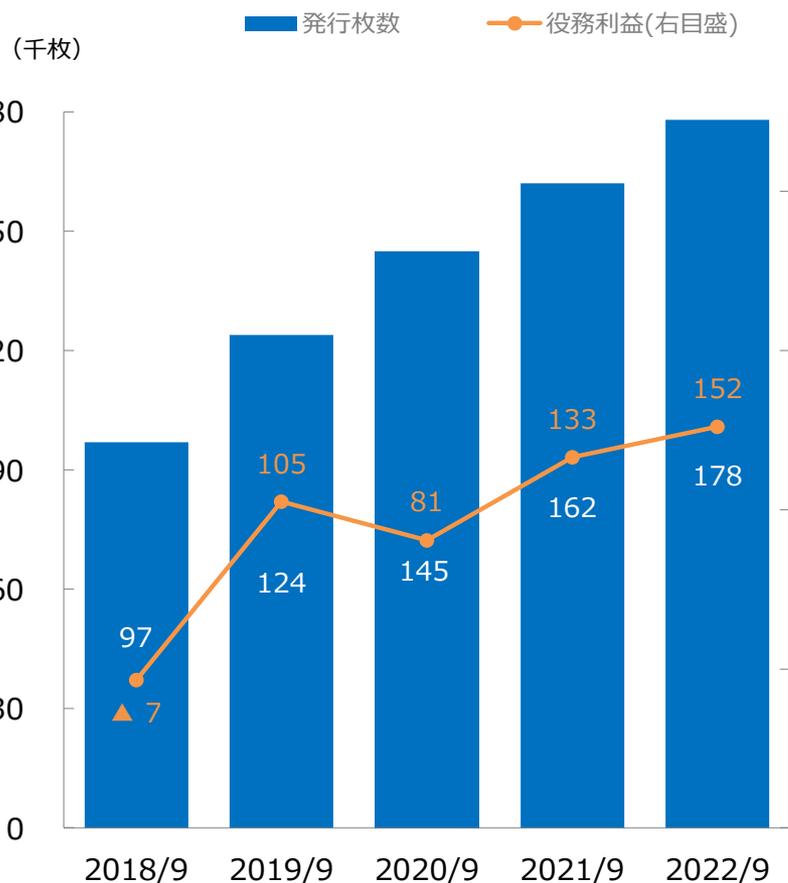


※ 補助金サポート業務の手数料収入は契約ベースで記載。

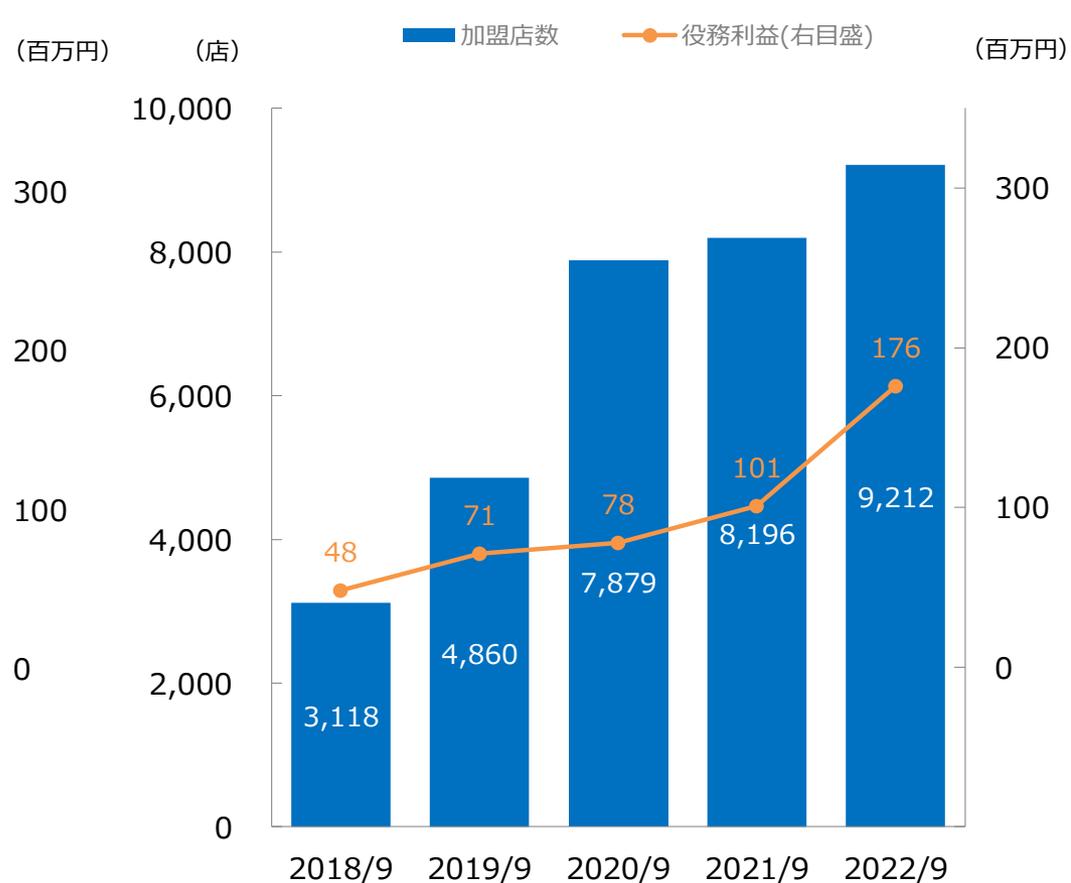
カードビジネス関連①

社会経済活動の再開によりVisaデビット発行枚数、カード加盟店数とも順調に増加し、カード利用手数料および加盟店手数料は増加。

Visaデビットカード発行累計数と役務利益



カード加盟店数と役務利益



Visaデビットカードに新たな非接触決済機能を搭載し会員数が拡大。カード加盟店サービスでは決済端末の高機能化を進め、カード加盟店開拓を加速。

りゅぎんVisaデビットカード

- 2015/10 りゅうぎんVisaデビットカードの取扱開始
- 2018/ 7 営業店店頭での即時発行開始
- 2018/ 9 法人向け「りゅうぎんVisaビジネスデビットカード」発行

最近の主な取り組み

- ・Visaタッチ決済機能搭載デビットカードの発行(2020/7)
- ・セキュリティ向上のため3Dセキュア2.0へ対応(2022/9)



カード加盟店サービス

- 2017/ 1 「カード加盟店サービス」業務の取扱開始
- 2018/ 5 電子マネー(主要5ブランド)の取扱開始
- 2019/ 9 経産省「キャッシュレス・消費者還元事業」の取扱開始
- 2021/ 7 国際決済ブランド「銀聯」の加盟店業務を開始

新規取扱ブランド



- 国内QRコード決済のニーズ増加に対応するため、主要6ブランドのQRコードに対応。
- 当行の加盟店サービスにて取り扱うブランド数は30ブランド以上となり、決済専用端末1台で対応できる数としては国内最大級。

最近の主な取り組み

加盟店向けECモール「結-YUI-モール」をオープン(2022/7)

- 当行のカード加盟店が専用サイトから手軽に出店が出来るECモール「結-YUI-モール」を2022年7月にオープンした。
- 出店に伴う費用は無償、販売手数料も安価で提供。
- 実店舗の紹介ページも装備し、加盟店の販促支援を図る。

※「結-YUI-モール」の運営会社は(株)コアモバイルとなります



～人と人、人とモノ、モノとモノを結ぶ～

台湾最大の電子マネーブランド「悠遊カード」※取扱開始(2022/11)



- 2022年、台湾域外で初めて悠遊カード社の越境パートナーに選定され、同年11月より沖縄県内で悠遊カード決済サービスの取り扱いを開始。

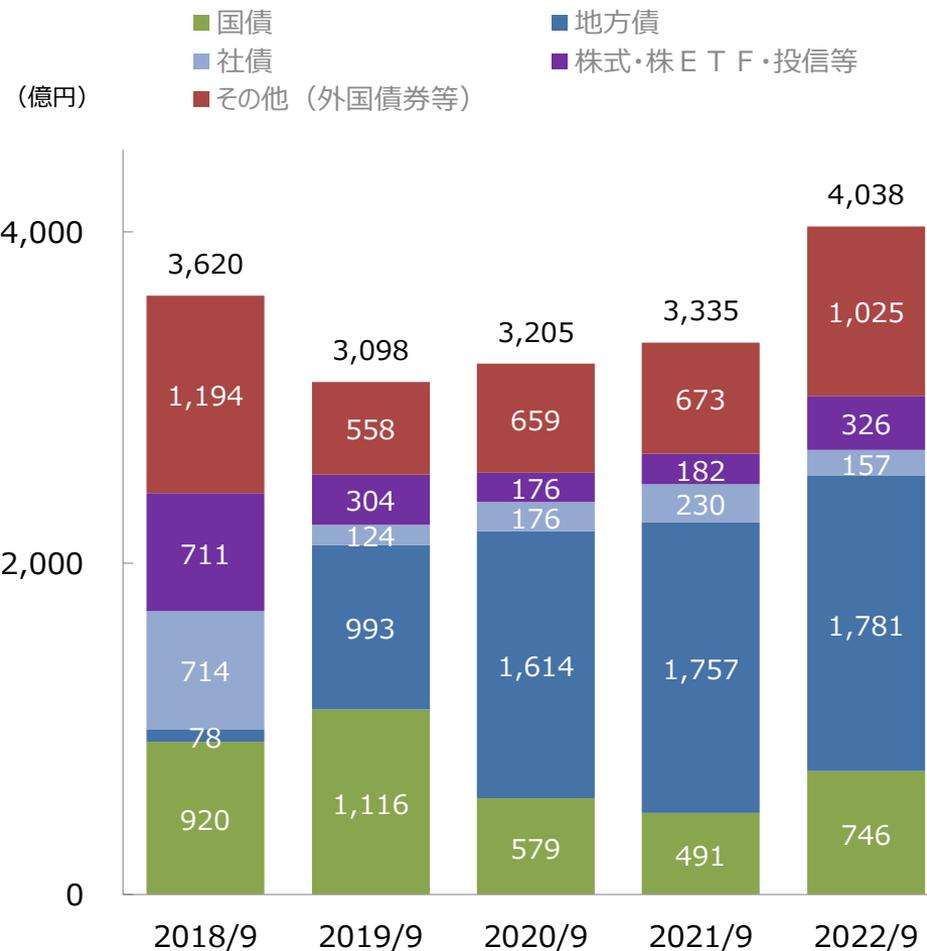
※悠遊カード

台湾の交通系非接触ICカードで、交通機関の他、コンビニや飲食店など幅広く商業利用が進んでいる電子マネー。流通枚数は全国民数の3倍を超える9,254万枚。(2022年1月時点)

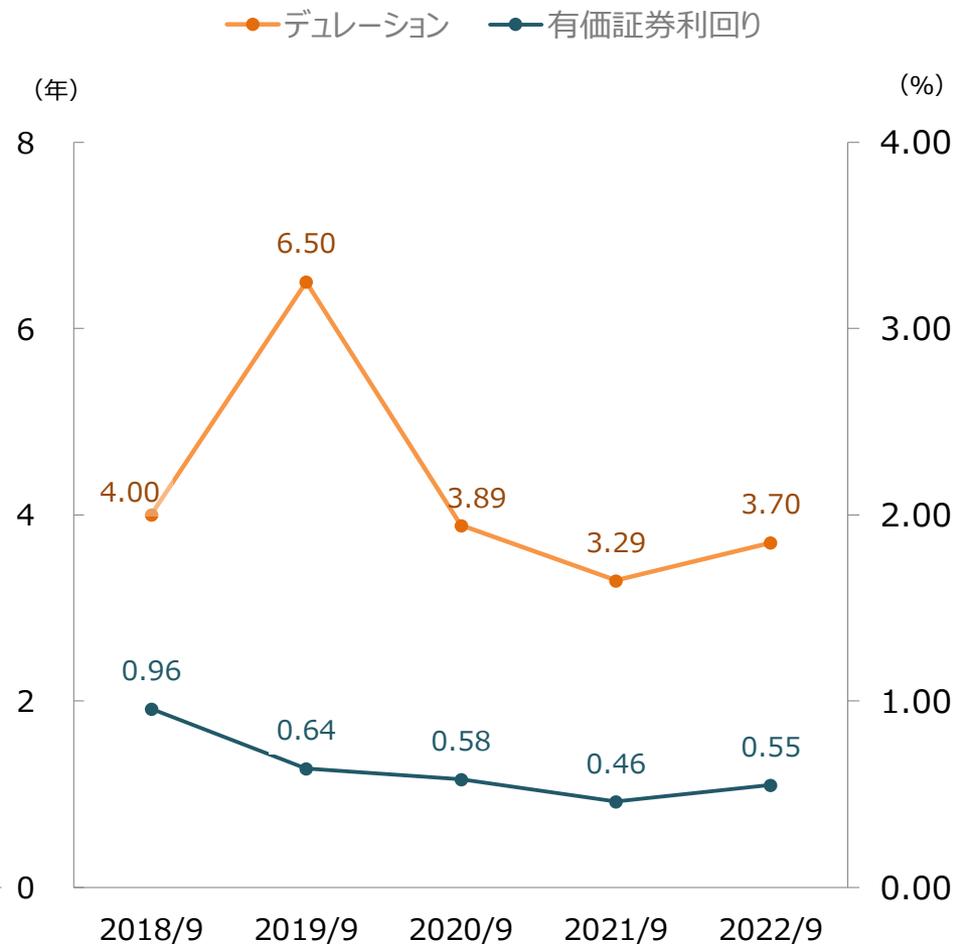
有価証券①

デュレーションの長期化は抑制しつつ、中長期的な利回り向上を目指し有価証券残高を戦略的に積み上げ。

有価証券残高



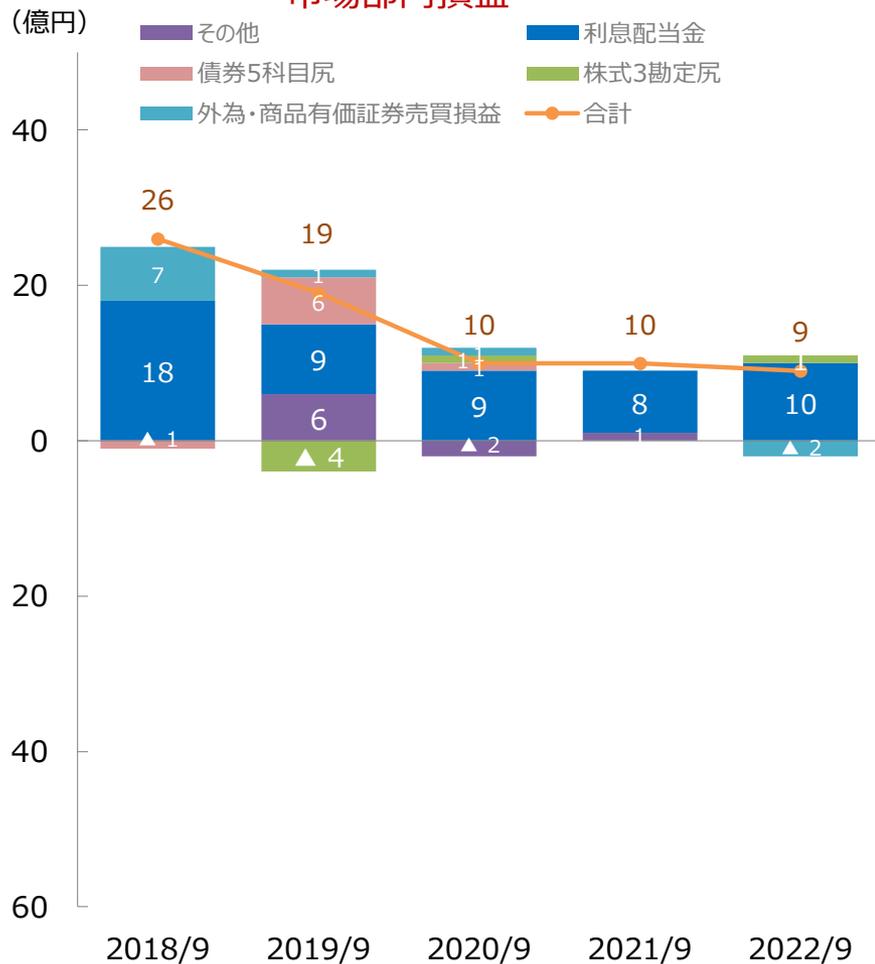
デュレーション・有価証券利回り



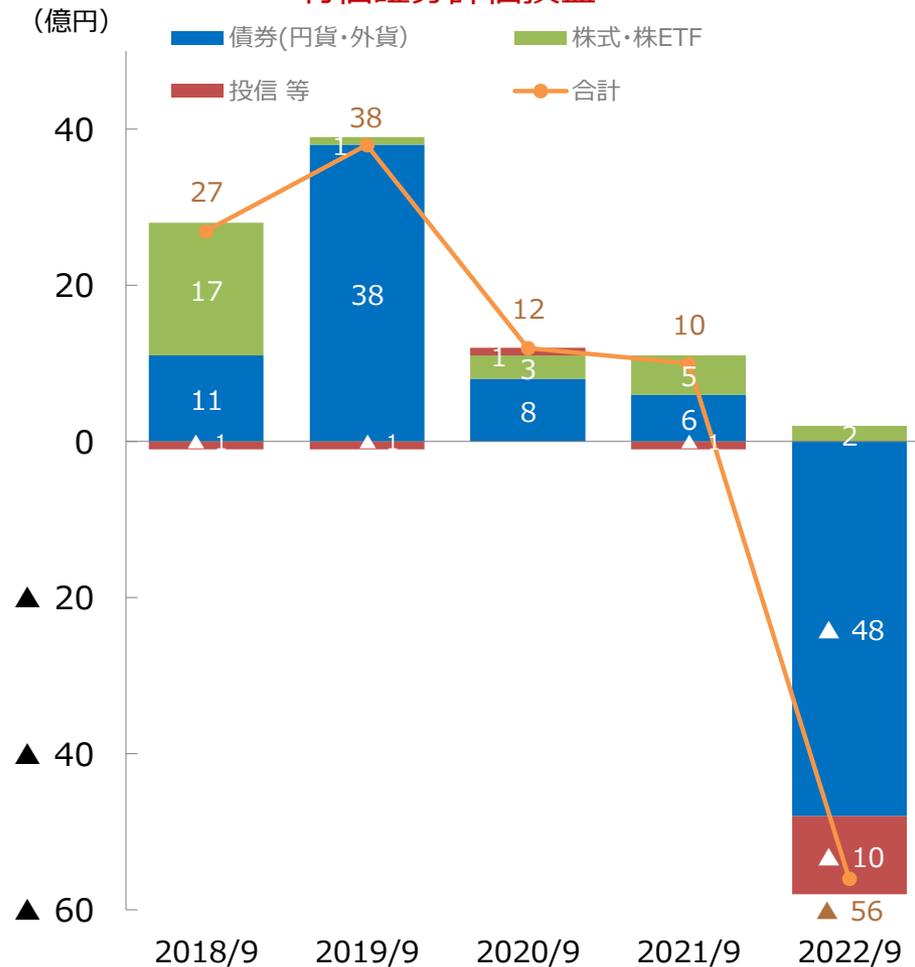
有価証券②

米国金利上昇等が影響し、外国債券の評価損が拡大。

市場部門損益

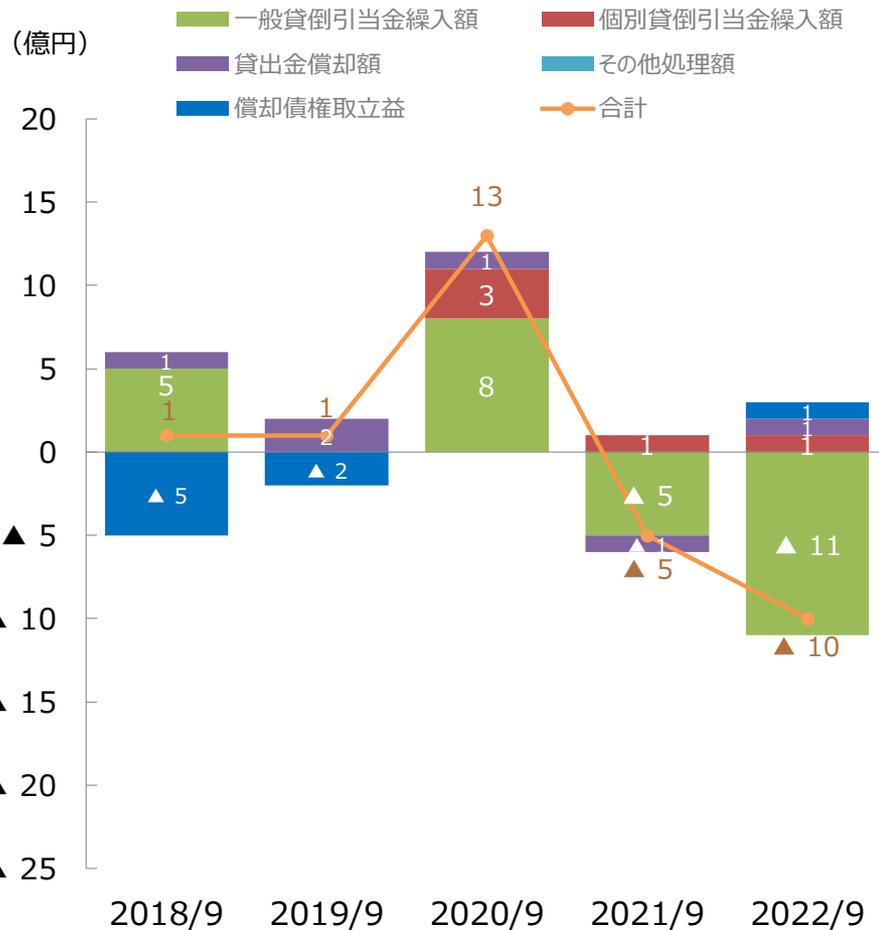


有価証券評価損益

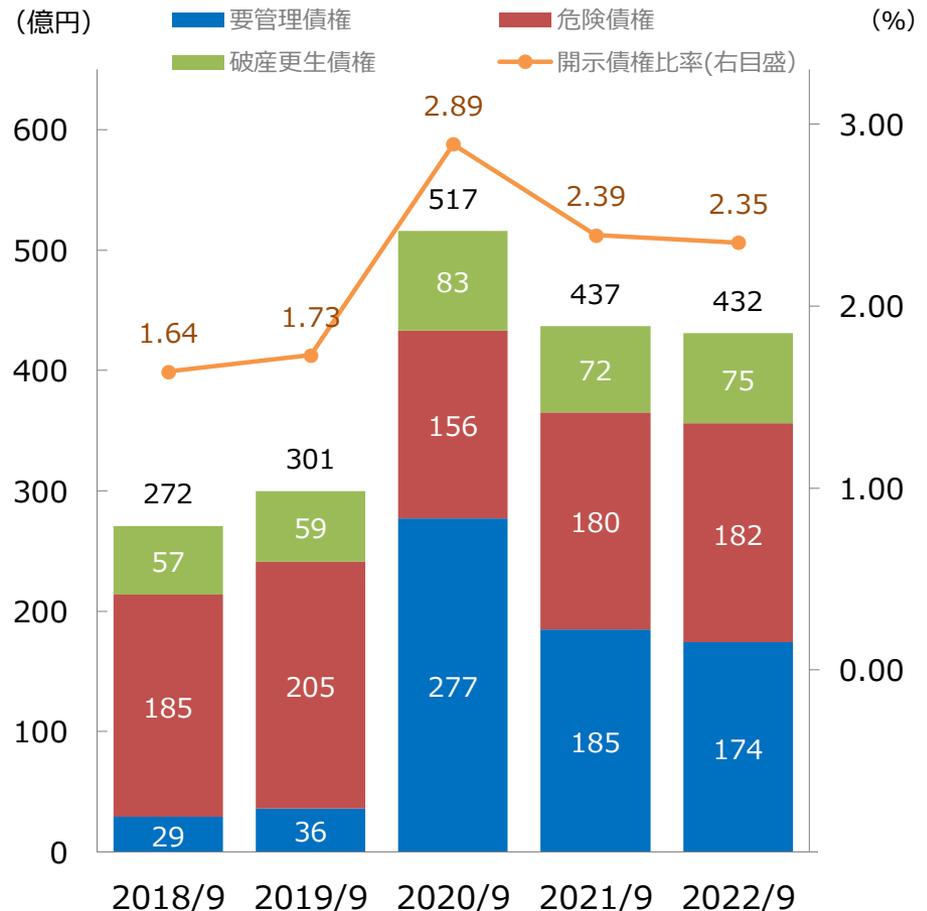


2020年度にフォワードルッキングな引当を導入。各経済指標値の改善に伴い一般貸倒引当金が大幅に戻入。

ネット与信コストの推移



開示債権

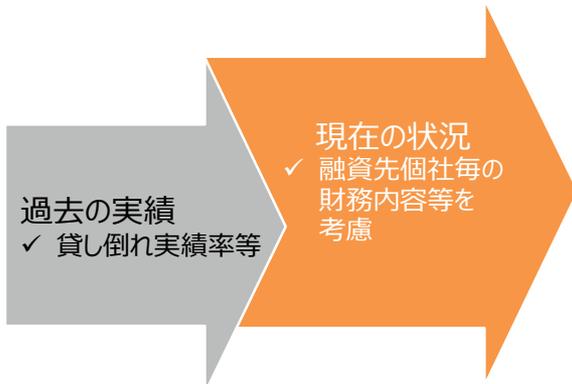


フォワードルッキングな引当の概要①

将来リスクの算出について、将来のマクロ経済指標、景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の発生確率、外部環境等の著しい変化の有無を用い合理的に見積もる方法に変更することで、将来の損失や危機への備えを強化。

これにより、先行きの経済環境悪化に対する財務の耐性を高め、前向きな営業活動に専念することが可能となり、追加の与信コスト発生を恐れることなく取引先を支える体制を構築。

【従来】引当金計上の考え方



【現行】引当金計上の考え方



貸倒引当金の算定プロセス

貸倒引当金 = 債権残高 ×

予想損失率

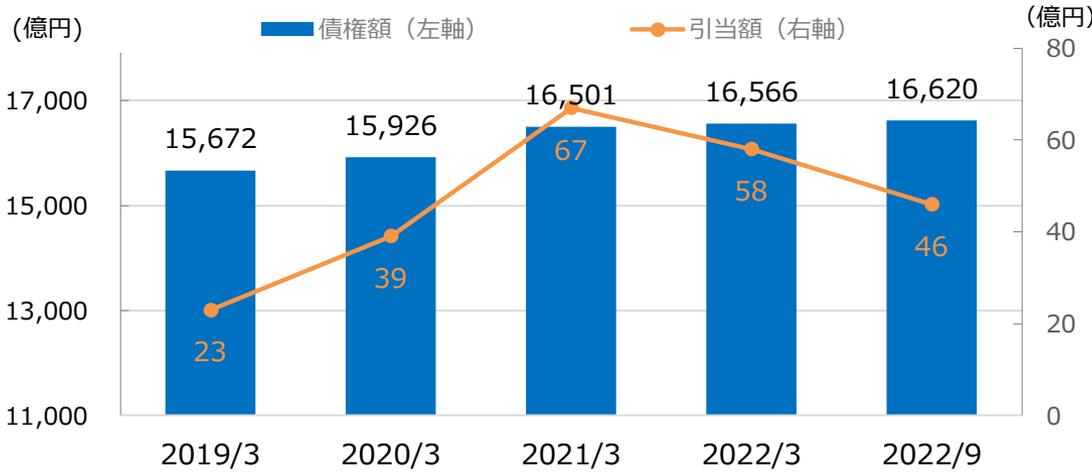
(従来) 過去の貸倒実績に依拠

(変更後) **将来**の景気予測等に依拠

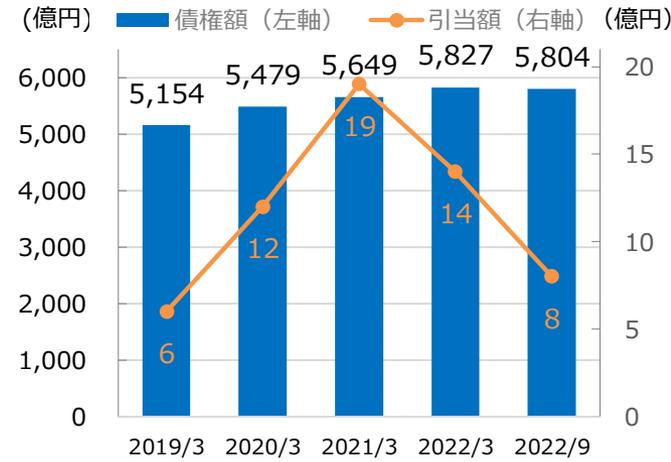
フォワードルッキングな引当の概要②

「不動産」を中心に一部事業者が元金の返済を再開。信用格付改善等もあり引当額が減少。

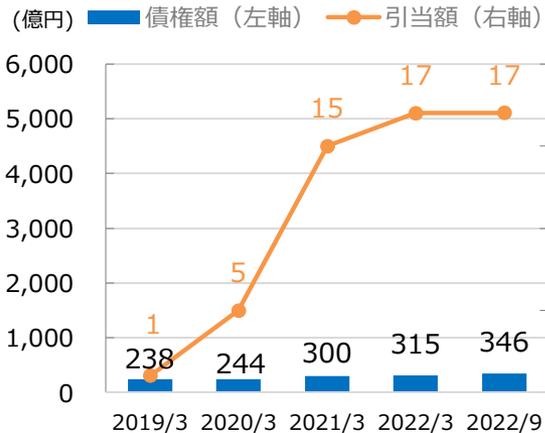
全体



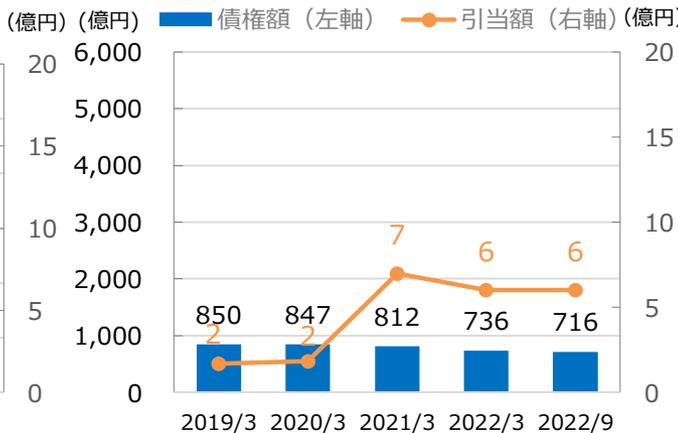
不動産



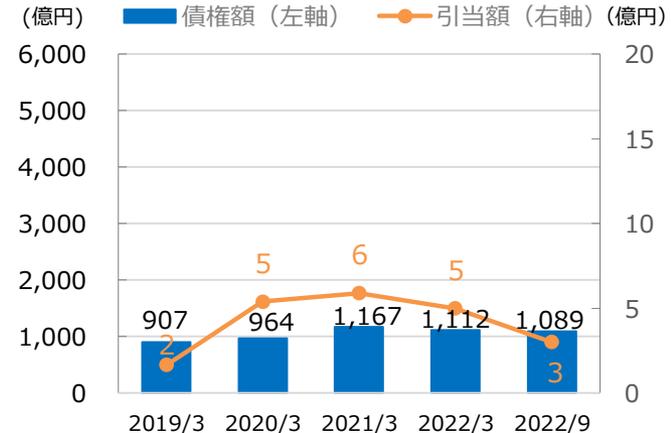
宿泊業



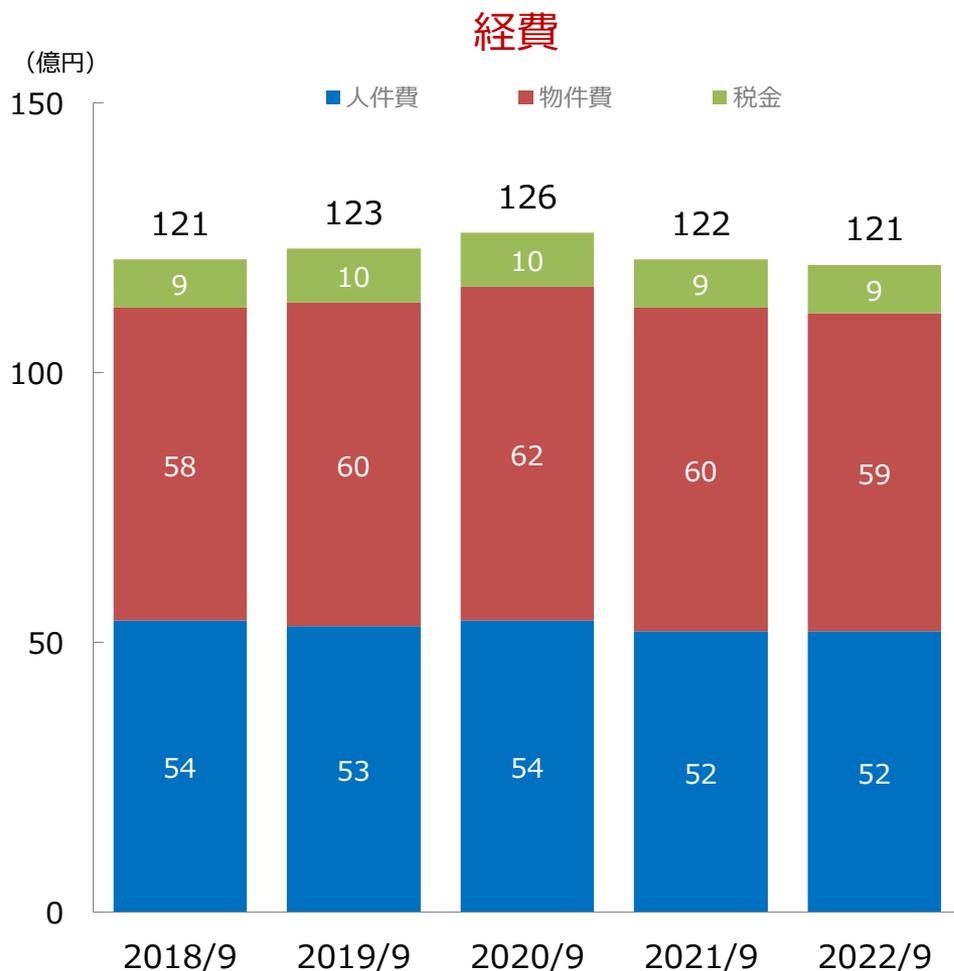
医療・保険業



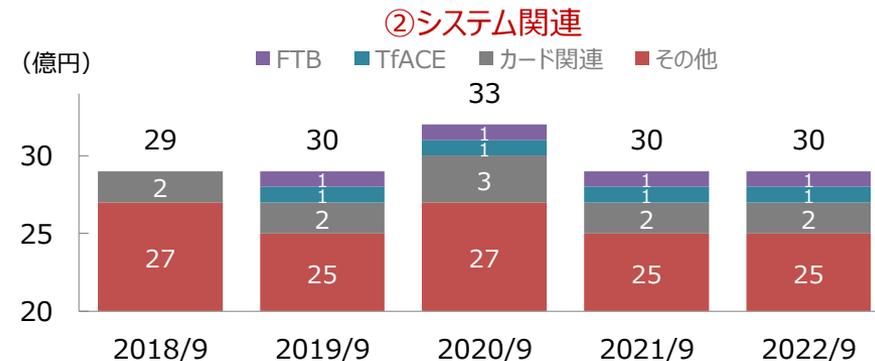
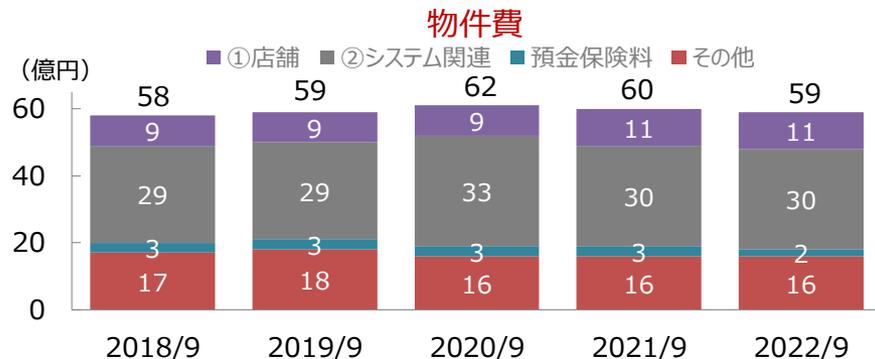
飲食・その他サービス業



物件費は預金保険料の引下げ等により、前年比で微減。



※ 人件費には退職給付に係る過去勤務費用および数処理計算上の差異の損益処理分を含む



※FTB：受付窓口のタブレット型セミセルフ端末

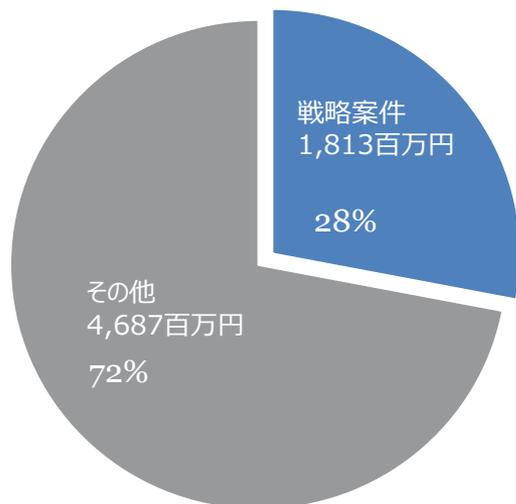
※TFACE：次世代営業店端末

当期の機械化投資計画

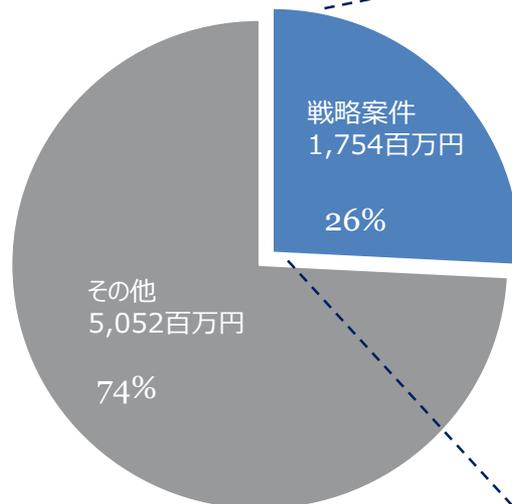
2022年度の機械化投資計画は、顧客サービスの向上案件や収益向上策に対する機械化投資が全体の約26%以上を占める。中期経営計画「SINKA 2020」で掲げた①チャネル戦略、②キャッシュレス戦略、③リテールビジネス戦略、④法人ビジネス戦略の実現のため、引き続き戦略的な投資を実施。

2021年度実績と2022年度の機械化投資計画

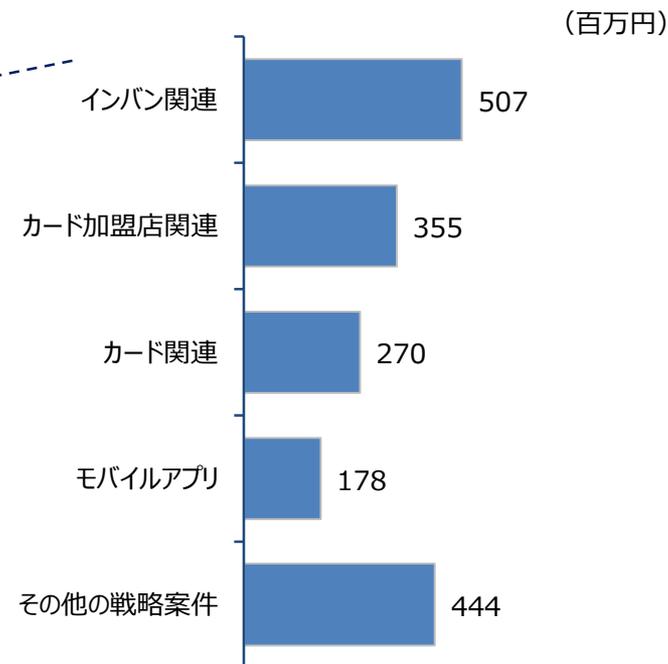
2021年度実績
6,501百万円



2022年度計画
6,807百万円



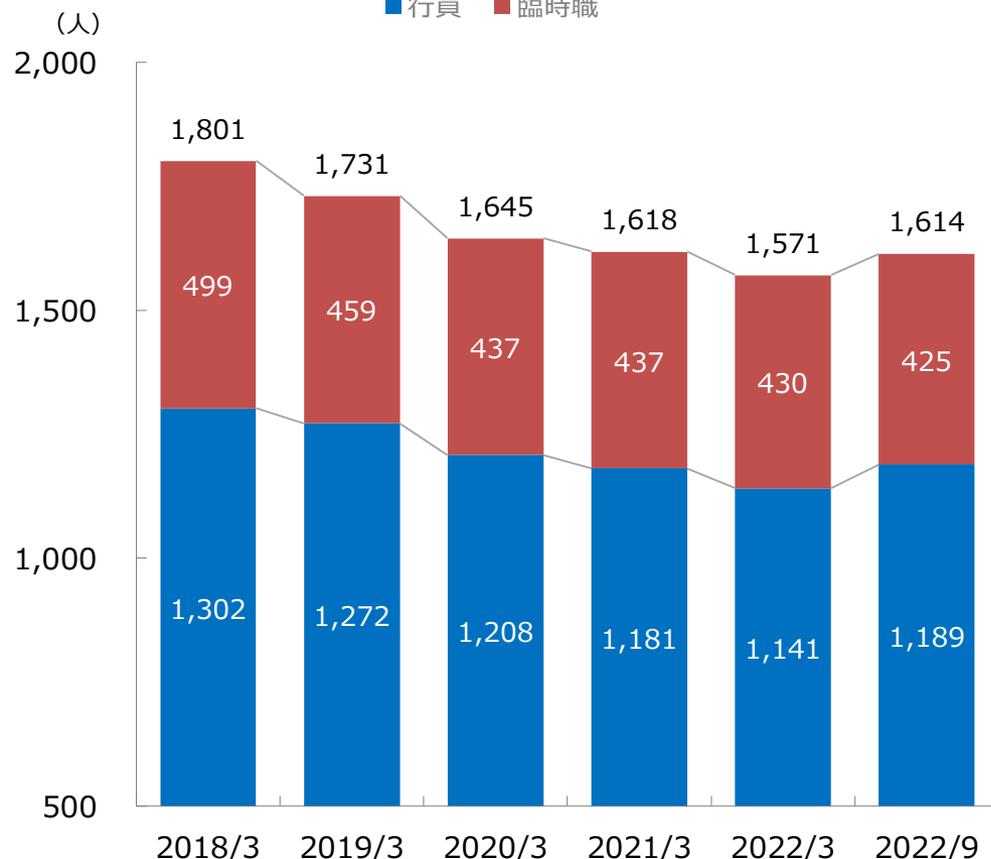
主な戦略案件の内訳



※【戦略案件】顧客サービス・収益向上策等の案件
【その他】制度・リスク・基盤・老朽化更改等の案件

稼働人員の削減はほぼ完了し、1,600人前後で安定的に推移。2022年度からは定年退職時期を毎月末から年度末へ変更し、期中の稼働人員を有効的に活用。

稼働人員の推移



※ 稼働人員は総人員から研修・出向派遣者や休職者等を除き、外部からの出向受入者を加えた人員

事務量削減に向けた営業店頭での主な取り組み

バーコード・QRコード読み取り機能導入（2022年2月）

- バーコード・QRコード読み取り機能とは、各種納付書に表示されているバーコードに加え、琉球銀行が独自に開発したRYU-QRサービス※1で作成されたQRコードを読み取る機能。
- 全店に専用のハンディスキャナを設置し、待ち時間短縮等の業務効率化を図る。

※1：RYU-QR（リュウキュウアール）とは、琉球銀行が独自に開発したQR付納付書作成システムです

「リモート相談窓口」の導入（2021年11月～）

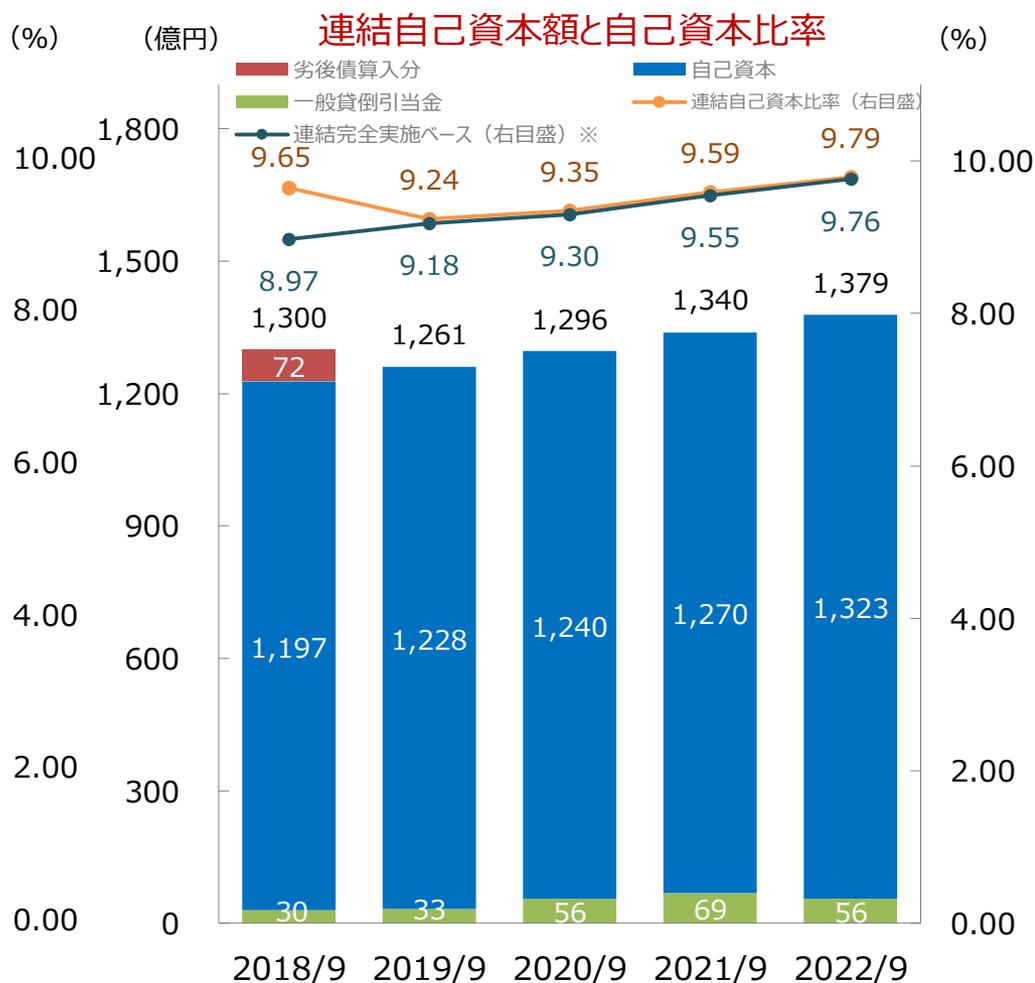
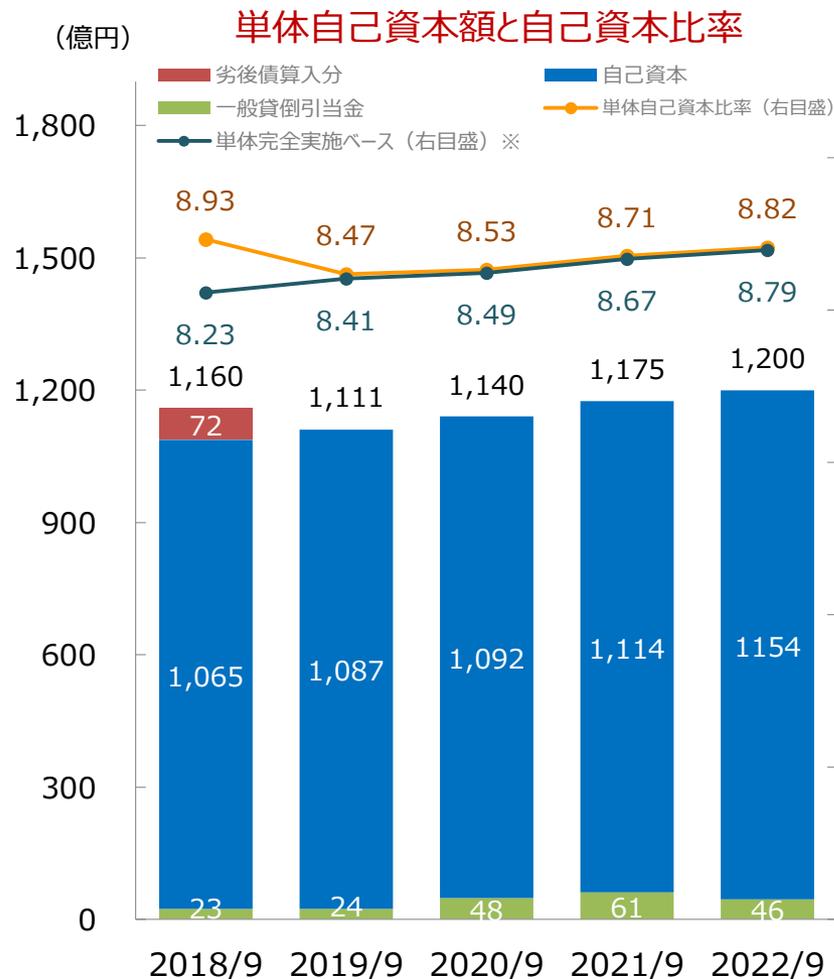
- 外為対応店舗である安謝支店を含む6カ店に、外為相談や相続相談などの専門知識を持つ行員を呼び出すことができる「リモート相談窓口」を順次設置（2022年12月までに追加で3カ店へ導入予定）。
- 従来各店舗で対応していた専門性の高い取引相談の業務を本部に集約することで、営業店窓口事務の効率化を図った。

FTB(Flexible & Traditional Bank)プロジェクト 全店展開完了（2021年8月）

- タブレット型セミセルフ端末を活用し、受信窓口業務の大幅な事務量削減と人員削減を図る取り組み。
- 2021年度上期、全店へタブレット型セミセルフ端末導入が完了しペーパーレス、印鑑レス、オペレーションレスを実現。

自己資本比率

コロナ禍においても安定的な利益の積み上げと、アセットコントロールにより、自己資本比率は着実に上昇。



※ 完全実施ベースは、現行の自己資本比率規制(バーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用を資本調整額として全額計上するベースで算出

2023年3月期業績の見通し

金融市場の動向や、物価上昇が景気に与える影響を見極める必要があることから、2023年3月期通期の業績予想は当初の予想を据置。

単体

(億円)

	2023年3月期		2022年3月期 実績
	予想	前年同期比	
経常収益	374	▲12	386
経常利益	67	▲2	69
当期純利益	48	▲3	51

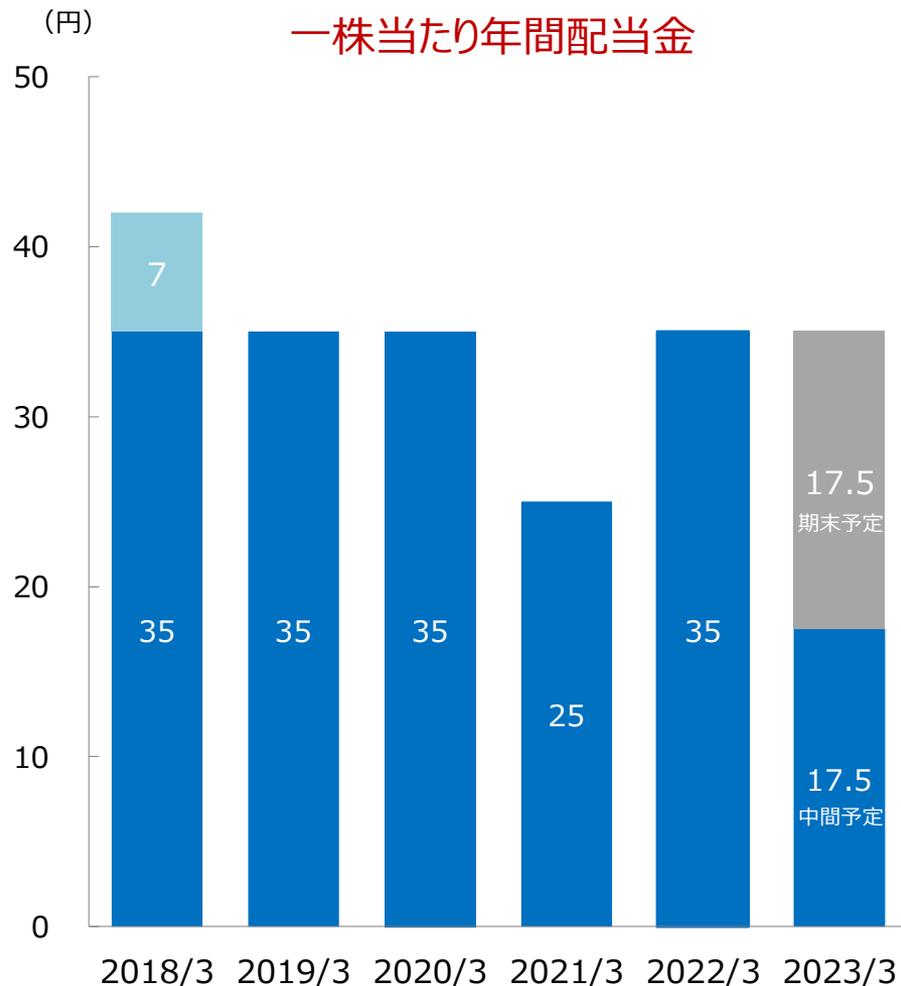
連結

(億円)

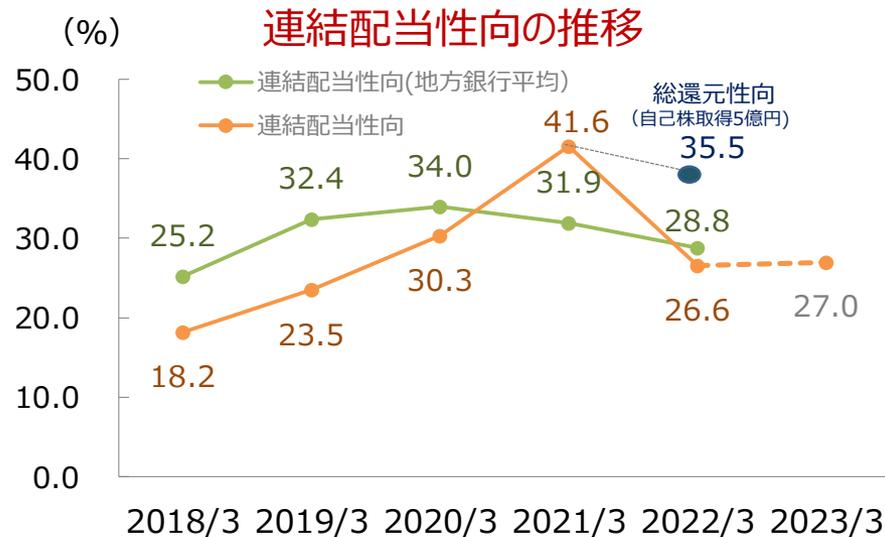
	2023年3月期		2022年3月期 実績
	予想	前年同期比	
経常収益	560	▲10	570
経常利益	80	+1	79
親会社株主に帰属する 当期純利益	55	▲0	55

※ 前年同期比は表上計算

配当の基本方針に基づき、期末配当金も2021年度並みの配当を予定。



※ 2018/3期は、当行創立70周年を記念した記念配当7円を含む



配当の基本方針等

配当の基本方針

- 内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としている。

2023年3月の配当

- 2023年3月期は業績予想を踏まえ2022年3月期と同額の配当を予定する。

4 特徴的な取り組み

- TCFD提言に基づく情報開示
- 気候変動問題への対応策
- 各アライアンスの取り組み
- コロナ禍への対応と沖縄経済の見通し
- DXの取り組み

第31回（2022年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 大賞

「太陽の庭」 坂本 希和子

ガバナンス

サステナビリティ委員会

- 頭取を委員長、総合企画部担当役員を副委員長、関係各部の部長を委員に任じ、ESG対策等の諸課題について四半期に1回議論し、取締役会へ報告している。

サステナビリティ小委員会

- 総合企画部長を委員長に、関係各部と連携の上、脱炭素化に向けた具体的な取り組みの実行策について議論している。

戦略 シナリオによる分析 (2050年までのリスク量)

物理的リスク (※1) 2℃・4℃シナリオを用いた分析

- 台風・豪雨等の風水害による当行不動産(建物)担保の担保価値影響額(与信関係費用における追加信用コスト)
: 約4億円
- 当行各営業店における設備等の被害額
: 約5~11億円

移行リスク

- 「電気・ガス・水道」セクターは、炭素税導入によるコスト増、エネルギー転換による大幅なビジネスモデルの転換や設備投資の増加、「飲食・宿泊」セクターは、航空機での移動制限、それに伴う観光客数の減少などを想定した与信関係費用の増加分
: 最大で約51億円

※1 IPCC (気候変動に関する政府間パネル) が研究の基盤としている100年間での気温上昇シナリオのうち、最も気温上昇の低いRCP2.6 (2℃シナリオ) および最も高いRCP8.5 (4℃シナリオ) に基づき分析

指標と目標

Scope1・2 GHG排出量

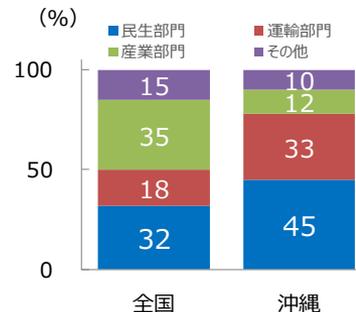
- 2030年度までに2013年度比60%削減を目標とする。



※ 沖縄電力が提供する再生可能エネルギー由来電力「うちな-CO2フリーメニュー」の利用後の数値

Scope3 GHG排出量

- 沖縄県は民生部門(家庭)から排出される二酸化炭素量が45%と全国より高い。よって、脱炭素社会を目指すには民生部門から排出される二酸化炭素を抑制することが必要。
- Scope3のカテゴリー15「投融資」を算出するにあたっては、当行融資ポートフォリオの約60%を占める「住宅ローン」や「アパートローン」等の住宅関連貸出しに絞り、PCAF基準の計算方法を基に住宅1棟あたりのCO2排出量を用いて算出。



Scope3カテゴリー15「投融資」

	2013年度	2020年度	増減
住宅からのGHG排出量(単位: t-CO2)	155,634	194,842	125.1%
住宅ローン・アパートローン融資量(単位: 億円)	6,507	8,272	127.1%

TCFD・Scope3における今後の取り組み

Scope3 GHG排出量の削減について

- ゼロエネルギー住宅(ZEH)、ゼロエネルギービルディング(ZEB)や建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に合致する建築物向けの融資推進施策を展開し、沖縄県全体のGHG排出量削減に積極的に取り組む。
- カテゴリ15「投融資」におけるGHG排出量は、サステナビリティ委員会で検討や議論を深めたうえで後日、削減目標を開示する考え。

地域の環境問題に対応する各種施策

沖縄県の脱炭素社会実現のため、Ryukyu net ZERO Energy Partnership (ZEP Ryukyu) を構築

- 沖縄県の脱炭素社会実現のため、県内でのZEH・省エネ住宅の普及を目的としたZEH・省エネ住宅建築に携わる企業の連携体制を構築。
- ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上、省エネ計算に係る事業者の紹介など、ZEH・省エネ住宅建築に係る連携を図る。

※2022年9月末現在、加入業者数48社

事業者へ「SDGs 応援サービス」を提供

- 法人・個人事業主のSDGs 取組状況を可視化し、SDGsの達成に向けた宣言書策定をサポート。
- SDGs達成に向けて進捗状況を確認し、お客さまに最適なソリューションを提案する伴走支援を実施。



環境問題に対応した新たな融資商品

住宅ローン・アパートローンの金利優遇対象項目に「ZEH」※1や「BELS」※2の認定を追加

- 環境に配慮した住宅の認定制度「ZEH」、「BELS」を金利優遇項目に追加し、環境問題に対応した融資を積極的に推進。

※1「ZEH」(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・・・高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現し、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅
※2「BELS」・・・新築・既存の建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度

当行内における環境問題の課題解決に向けた取り組み

県内の金融機関初となる「ZEB」※認定を取得

- 琉球銀行本部支店にて「Nearly ZEB」、浦添・牧港支店、具志川支店、北谷支店にて「ZEB Ready」を実現。

※「ZEB」(ゼロ・エネルギー・ビルディング)・・・エネルギー消費量の削減率に応じ、基準建物に対し年間エネルギー消費量を100%以上削減したものを「ZEB」、75%以上を「Nearly ZEB」、50%以上を「ZEB Ready」、40%以上を「ZEB Oriented」と4段階に区分

新本店ビル建築でも「ZEB Oriented」の認定を取得予定

- 2022年5月に着工した新本店ビル建築では、省エネルギーや省資源化により環境を配慮したことにより「ZEB Oriented」を取得予定。



各アライアンスの取り組み

各アライアンスの知見を活用しながら金融サービスの高度化を図る。

TSUBASAアライアンス

共同出資会社TSUBASAアライアンス(株)内に、事業戦略部を設置

- 「DX関連施策の推進」「人材育成・ダイバーシティ」「ESG・SDGs」「情報集約・活用」「新事業への取り組み」など、共通する重要課題に関する共同化や集約化に向けた企画・提言などの役割を担う。

TSUBASA Fintech 共通基盤を利用し、「Zaim」とのAPI連携を開始

- 「Zaim」社は、日本最大級のオンライン個人向け家計簿サービスを提供する企業であり、銀行口座やクレジットカードを連携することで、自動で家計簿作成、複数口座をまとめた資産管理が可能。
- API接続することにより、琉球銀行の口座情報を安全かつシームレスに「Zaim」に連携。

スマートフォン向けバンキングアプリ「りゅうぎんアプリ」の提供

- T S U B A S A F i n t e c h 共通基盤を活用し、多様な金融サービスを安心・簡単・便利にご利用できるアプリをお客さまに提供。



TSUBASAアライアンスとは、千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行の10行が参加する地銀広域連携の枠組み



沖縄経済活性化パートナーシップ

預金等の相続手続きにかかる書類および手続きを共通化

- 琉球銀行と沖縄銀行の提出書類および「相続届」を統一することで、お客さまの負担軽減および利便性の向上を実現。

相続手続きのワンストップ化開始

- 上記「書類および手続き共通化」に続く施策として、両行に相続手続きが必要な相続人様が一方の銀行に来店された際、提出していただいた相続手続きの必要書類をもう一方の銀行へ受付した銀行から提出することで、銀行間のワンストップ化を実現。

中小企業・小規模事業者の皆様のための経営相談所「よろず支援拠点」を設置

- 地域経済の持続的な発展や昨今のコロナ禍により苦境に陥った地元のお客さまを全力で支えることを目的に、八重山地域に支援拠点を設置。
- よろず支援拠点の専門家に経営上の悩みを無料で相談できる機会を提供し、より多くの事業者の皆様をサポートできる体制を整備。

沖縄経済活性化パートナーシップとは、琉球銀行と沖縄銀行にて、両行の経営の独立性および固有の企業ブランド・顧客基盤を維持したうえで、沖縄県経済の発展に資する協業やバックオフィス業務の共同化によるコスト削減を目的とした包括業務提携

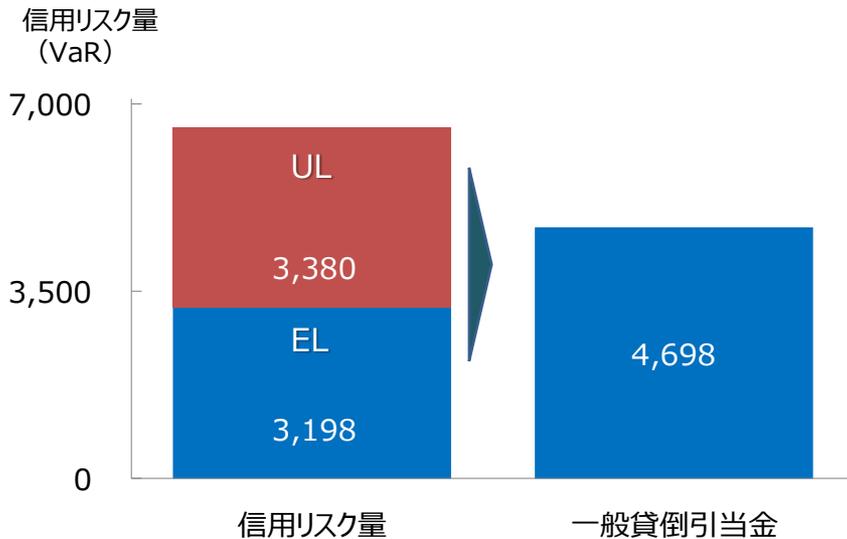
コロナ禍への対応と沖縄経済の見通し

当行ではフォワードルッキングな引当の実施により、追加の与信コスト発生を恐れることなく取引先を支える体制を構築。県内景況は政府が2022年9月に発表した「地域経済動向」において「緩やかに持ち直している」となっている。

フォワードルッキングな引当

コロナ禍に対し十分な引き当てを確保

- 2022年9月末の一般貸倒引当金は46億円となり、EL31億円を超過。ULを含む全信用リスク量65億円に対しても、70%を保全。

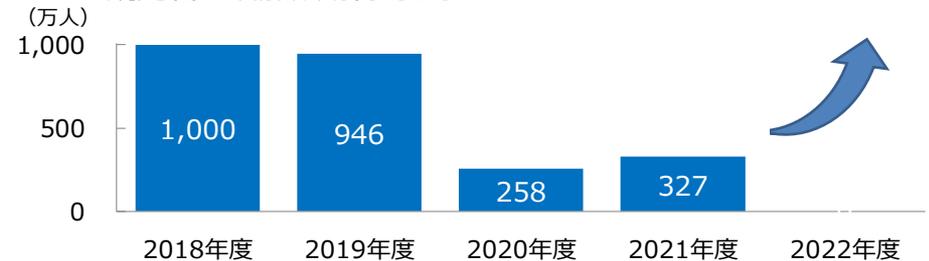


- ※EL 予想損失。ある貸出について、一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額のことを表す
- ※UL 複数の貸出が集まった貸出ポートフォリオを前提に、一定の確率のもとで発生が予想される最大の損失額から、平均的な損失額（予想損失、EL）を引いた差分のこと

沖縄県内の観光関連

沖縄県内の入域観光客数推移と今後の見通し

- 2022年度上半期の入域観光客数は、約300万人となり、対前年同期比で119.7%の増となった。国内観光客については、行動制限がない状況であったことなどから増加した。
- また外国人観光客については入国制限措置が段階的に緩和され、8月には韓国との航空路線（仁川－那覇）10月には台湾との航空路線（台北－那覇）が再開。今後、外国人観光客の増加が期待できる。



内閣府「沖縄の地域経済動向」(2022年9月15日公表)

	前回(2022年3月)	今回(2022年9月)	
景況判断	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	↑
観光	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	↑
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	↑
雇用	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	↑

デジタル技術を活用し、生産性・収益力・企業価値向上に努め、地域貢献を実現する。

リウコムの子会社化

IT関連企業リウコムの子会社化（2022年12月予定）

- 会社分割により新設された新リウコム（旧リウコムより IT 事業を承継する会社）を、銀行業高度化等会社の認可等を得たうえで、当行の完全子会社とする予定。

【参考】旧リウコム概要：2022年3月期

設立	1973年12月	売上高	3,330百万円
事業内容	IT関連事業	当期純益	196百万円
資本金	50百万円	総資産	5,429百万円
従業員数	223名	純資産	2,460百万円

働き方改革

当行の情報共有ポータルをマイクロソフトのクラウドサービス（Office 365）に移行

- ポータルサイトをはじめとした情報共有ツール（ポータル、メール、スケジュール、チャット、社内SNS等）を、マイクロソフトが提供するクラウドサービス（Office 365）に変更。
- 全ての業務デバイス（PC・iPad・iPhone）でワークフロー、情報共有ツールが利用可能となり、効率的な業務遂行やコミュニケーションが可能。

「DX認定事業者」に認定



- 2022年8月に経済産業省の定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度において、沖縄県内では4社目（5例目）として、当行が「DX認定事業者」に認定された。

DX達成に向けた6つの重点KPI

お客さまに対するサービス向上を目的としたKPI

KPI①
アプリ利用者累計
100,000ユーザー獲得

➤ 金融サービスを安心・簡単・便利にご利用できるアプリをお客さまに提供し、お客さまの利便性向上を図る。

KPI②
リモート相談窓口10店舗
導入

➤ 完全予約制による待ち時間軽減や、本部の専門スタッフによる対応により、お客様の満足度向上を図る。

KPI③
バーコード・QR付納付書
処理枚数660,000枚/年

➤ 窓口の業務効率化により、営業店窓口の待ち時間短縮化を図る。

行員の働き方改革を目的としたKPI

KPI④
本部業務効率化
▲16,800時間

➤ ITツールを活用した業務効率化により行員の生産性向上を図る。

KPI⑤
電子ワークフロー申請数
50,000件/年

➤ 行内手続きのペーパーレス化・印鑑レスの推進を実施することで、最終決裁までのプロセスの迅速化を図る。

KPI⑥
ITパスポート（上位資格
含む）250名取得

➤ 情報を正しく使う能力やITを操作する能力等を高めるため、行員のスキル向上を支援する。

本資料に係るお問い合わせ先

株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787
Fax : 098-862-3672
E-mail : ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合があります。また、資料中の計数は、説明・比較のために独自の定義を用いて算出している場合があり、必ずしも公表数値と一致しない場合があります。

本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで2022年11月8日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。